

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月24日
【会計年度】	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
【発行者の名称】	ケベック州 (Québec)
【代表者の役職氏名】	ケベック州政府在日事務所代表 Luci Tremblay
【事務連絡者氏名】	ケベック州政府在日事務所代表 Luci Tremblay
【住所】	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー32階 ケベック州政府在日事務所
【電話番号】	(03) 5733-4001
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1) 本報告書中、別段の定めがない限り、「ドル」と表示された金額はすべて、カナダ・ドルを意味する。2018年7月20日現在、東京の主要銀行により公表された対顧客電信直物売買相場の仲値は、1カナダ・ドル＝84.90円であった。
- (2) ケベック州の会計年度は3月31日に終了する。別段の定めがなければ、2018年3月31日に終了した会計年度は、「2018年度」、「2018会計年度」及び「2017-2018年度」と表示されており、2017年12月31日に終了した暦年は、「2017年」と表示される。2019年3月31日に終了する会計年度は、「2019年度」「2019会計年度」及び「2018-2019年度」と表示される。他の会計年度及び暦年についても同様である。
- (3) 本書において表中の数字とそれらの合計に不一致がある場合は、四捨五入によるものである。

第1【募集（売出）債券の状況】

該当なし

第2【外国為替相場の推移】

（1）【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当なし

（2）【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当なし

（3）【最近日の為替相場】

該当なし

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし

2【発行者が地方公共団体である場合】

（1）【概要】

（a）総論

ケベック州はカナダに10ある州のうち面積では最大（166万7,712平方キロメートル、64万3,907平方マイル、カナダ全体の17%）であり、人口は2番めに多い（2018年4月1日現在850万人、カナダ全体の人口の22.8%）。ケベックの人口は2013年以降、年率平均0.8%で増加した。同じ期間中、カナダの人口は平均1.1%の年率で増加した。

ケベック州の経済は近代的で発達したものである。2017年に実質州内総生産（2007年基準価格表示）に占める割合は、サービス業部門76.7%、製造業14.0%、建設業6.2%及び第一次産業3.1%であった。2017年のケベックの実質州内総生産はカナダの実質州内総生産の19.0%を占めた。ケベックの主要なサービス業は、地域、ビジネス及び個人サービス業、金融、保険及び不動産業、卸売及び小売業、政府サービス、運輸及び倉庫業並びに公益事業である。ケベック州の主要製造業は、食品、一次金属製品（アルミニウム製錬を含む）、輸送機器（航空機、自動車及び部品を含む）、石油及び石炭製品、化学製品、紙製品並びにプラスチック及びゴム製品などである。ケベック州はまた、豊かな水力発電資源を有し、2017年にはカナダで生産される電力の30.8%を発電している。

モントリオール及び州都であるケベック市は経済活動の中心地である。モントリオールはまた、北アメリカにおける重要な工業・商業・金融センターのひとつであり、人口ベースではカナダ第2の都市である。モントリオール港はカナダ東部有数のコンテナ港であり、世界80か国以上と結ぶ重要な国際港である。セントローレンス川に臨むモントリオール港は、大西洋と五大湖の内陸航行システムにアクセスを提供する。

フランス語がケベック州の公用語であり、人口の約94%がフランス語を話す。

（b）政治

憲法の枠組

カナダは、10州と3准州からなる連邦であり、連邦議会と州議会の責任の分担はカナダ憲法によって規定されている。

カナダ憲法のもとでは、各州議会はその領域内における直接課税により州の目的のため歳入を得る独占的な権限を有する。また、各州は、教育、保健、社会サービス、財産権及び私法、天然資源、地方自治体及び一般的に

州内における純粋に地域的あるいは個別的なその他の事項について規制する独占的な権限を有する。さらに、各州は、天然資源の探査、開発、保全及び管理を規制し、そこから歳入を得る独占的な権限を有する。

連邦議会はあらゆる課税方法若しくは課税制度を用いて歳入を得る権限を有し、また、州議会の特権が及ばない事項又は問題について一般的に権限を有する。すなわち、州外貿易及び商業、通貨及び造幣、銀行及び銀行業務、国防、帰化及び外国人問題、郵政、航空、航海、並びに為替手形、金利及び破産について独占的な権限を有する。

1982年憲法（「カナダ新憲法」）は、カナダ憲法に対する様々な修正を含む。カナダ新憲法は、とりわけカナダ憲法の改正が修正方式に従い、もはや英国議会の法律の制定によることなく、カナダ国内で有効となる旨を規定する。カナダ新憲法は、州の司法権や修正方式の用語に関する一定の条項につきケベック州国民議会（「国民議会」）及びケベック州政府の反対があったにもかかわらず1982年施行された。

ケベックは1980年及び1995年にカナダからの独立を取り上げて州民投票を行い、双方ともケベックの有権者により否決された。1998年、カナダ最高裁判所は、カナダの憲法又は国際法のいずれに基づいてもケベックはカナダから一方的に独立する権利を持たないとした。しかし、最高裁判所は、ケベック州民が分離を求める意思を明確に表明するならば、他州及びカナダは憲法の原則に従い、誠実に、ケベックと交渉しなければならないとした。

2014年4月7日に行われた直近の総選挙の後、連邦主義の党であるケベック自由党が多数派政権を担った。ケベック自由党はそれ以前に2003年4月から2012年9月まで政権を担った。憲法問題に関しては、ケベック自由党はカナダの連邦制の価値を強調する方針を追求する。特に、その綱領は連邦制の範囲内でのケベックの地位の強化、他州との新たな連携の形成及び政府間協力の促進に重点を置く。

政府

ケベック州の立法権は、国民議会及び州副総督から構成されるケベック州議会（「ケベック州議会」）により行使される。国民議会は定員1名の選挙区から一般投票により選ばれた125人の議員から成る。憲法の慣習によれば、最多議席数を選挙で獲得した党の党首が首相となり、組閣する。

ケベック州の行政権は、行政評議会及び州副総督から成るケベック州政府（「州政府」）に与えられている。首相及びその他全ての大臣から成る行政評議会は、国民議会に対して責任を負う。州副総督は連邦が指名し、常に首相又は行政評議会とともに、又はその助言のもとに、行為する。

現在の国民議会は、ケベック自由党66名、ケベック党28名、ケベック未来同盟21名、連帯ケベック3名及び無所属7名からなる。現在の議員の任期は2018年8月29日に満了となり、次回の総選挙は2018年10月1日に行われる予定であるが、首相の勧告により州副総督が国民議회를解散することにより、これより早まることもある。

先住民

ケベック内の様々な先住民共同体が、彼らの先祖代々の権利（先住民の権原を含む）の存在を認めさせ、彼らの権利に対する（彼らが申し立てるところの）侵害に対する補償として損害賠償及び利息を得るために、訴訟を提起している。先住民の先祖代々の権利はカナダ新憲法第35章に基づき認められている。全体として、先住民はこれらの訴訟全体で101億ドルの損害賠償及び利息を請求している。

これらの訴訟の中には、1975年ジェームズ湾及び北ケベック協定（「1975年協定」）を実行する1977年ジェームズ湾及び北ケベック・ネイティブ訴訟処理法S.C.第32章（「ネイティブ訴訟和解法」）の条項の有効性に抗議する努力の一環として提起された、損害賠償及び利息のための5つの請求を含む。同条項の効果は、1975年協定の対象となる領域に関して、全ての先住民の請求、権利、権原及び利権をその性質にかかわらず消滅させるものであった。

- ・2003年12月に提起された第1の訴訟（Betsiamites 集団その他 対 ケベック州法務長官、カナダ法務長官及びハイドロ・ケベック（上級裁判所、第500-17-010685-035））において、PessamitのInnus（以前はBetsiamitesと呼ばれた）が、ネイティブ訴訟和解法及びジェームズ湾及び北ケベックに関する協定に関する法CQLR第C-67章の規定の無効を主張している。これらは、1975年協定の対象である領域に関する権利を消滅させることにより、PessamitのInnusの先祖伝来の権利を侵害したと申し立てる。PessamitのInnusはまた、彼らの先祖の領域であると考えられる領域上の先祖伝来の権利を全面的に享受すること、及び25年間以上これらの権利の享受を失ったことに対する補償として7,500万ドルを主張する。代案として、裁判所が彼らの先祖伝来の権利が問題の州及び連邦の立法により消滅したと結論付ける場合、公正な補償として2億5,000

万ドルを請求する。ケベック及びハイドロ・ケベックはこの請求に異議を申し立てている。2017年11月、裁判所はこの訴訟を無期限に延期した。

- ・第2の訴訟は、Uashat-Malietenamの共同体に関するものである(The Innus of Takuikan Uashat Mak Mani-Utenam 集団その他 対 ケベック州法務長官、カナダ法務長官及びハイドロ・ケベック (上級裁判所、第200-17-004196-036))。同じく2003年12月に提起された本訴訟において、TakuikanのInnusの代表は、彼ら先住民の権利及びケベック州内の一定の土地に対する消滅しないインディアンの権原を司法上認めることを求めて、訴訟を起こした。1975年協定の当事者でないと主張する原告は、1975年協定及びいくつかの連邦法、州法は違法、無効、違憲であり、原告を拘束しないと申立てる。原告は、(とりわけ、これらの土地にある水力発電施設に関する) 非合法的な土地の使用及び管理に対する会計報告及び利益分配の提供を含むさまざまな命令を求め、またカナダ、ケベック州及びハイドロ・ケベックから連帯で総額最大15億ドル(原告によりさらに引上げられる可能性がある)の損害賠償を求めている。ケベック州は同訴訟につき異議を申し立てる意向である。2014年4月、ハイドロ・ケベックは関係当事者間の現在進行中の和解協議の間、これらの訴訟手続きを中断することに原告と合意した。
- ・第3の訴訟は、2003年12月にAtikamekwにより提起された(OpitciwanのAtikamekw集団その他 対 ケベック州法務長官、カナダ法務長官及びハイドロ・ケベック (上級裁判所、第500-17-018678-030))。Atikamekwは、ネイティブ訴訟和解法は、彼らが主張する領域の一部に保有し、1975年協定の対象である領域上に存在する「土地、先祖代々又は先住民の請求権、権利、権原及び利権」を消滅させなかったことを裁判所に宣言するよう求めている。代案として、Atikamekwは、上記の領域に対する彼らの請求権、権原、権利及び利権の一方的な消滅について3億ドルの損害賠償を請求している。ケベック州は本訴訟に異議を申し立てる意向である。2014年4月、ハイドロ・ケベックは、これらの訴訟手続きを中断することに原告と合意した。
- ・第4の訴訟は、2013年12月にMatimekush Lac-John Innu の共同体により提起された(Les Innus de Matimekush-Lac John その他 対 カナダ法務長官及びケベック州法務長官 (上級裁判所、第500-17-080445-136))。共同体は、裁判所に対して、ネイティブ訴訟和解法は彼らには適用されない旨及びネイティブ訴訟和解法は伝統的領域の一部にある彼らの先祖伝来の請求権、権利、権原及び利益を消滅させなかったと宣言するよう求めた。伝統的領域について、共同体は北部協定(1975年協定及び北東ケベック合意を承認する法により設立される北東ケベック協定CQLR第C-67.1章)の対象する領域と重なりと主張する。共同体は、自分達が領域のこの部分について先住民の権限及び先祖伝来の権利を享受することを有効とする宣言もまた要求している。代案として、共同体は領域に関する「その権利及び利益の収用」の補償として5億ドルを請求している。ケベック州はこの訴訟に異議を申し立てる意向である。
- ・第5の訴訟は、2014年6月3日にAbitibiwinini (Pikogan)、Lac Simon、Long Point (Winneway)及びKitcisakik Québec Algonquinの諸共同体並びにWahgoshig Ontario Algonquin communityの共同体により提起された(Les Algonquins d'Abitibiwininiその他 対 カナダ法務長官及びケベック州法務長官 (上級裁判所、第500-17-082705-149))。共同体は、裁判所に対して、ネイティブ訴訟和解法は彼らには適用されない旨及びネイティブ訴訟和解法は彼らの主張によれば1975年協定の対象である領域と重なり、「Territoire des Algonquins du Nord」と呼ばれる領域の一部にある彼らの先祖伝来の請求、権利、権原及び利益を消滅させなかったと宣言するよう求めた。共同体は、原告共同体が領域のこの部分について先住民の権限及び先祖伝来の権利を享受するのを有効とする宣言もまた要求している。代案として、共同体は領域に関する「彼らの権利及び利益の収用」の補償として5億ドルを請求している。ケベック州はこの訴訟に異議を申し立てる意向である。

2014年3月28日付で3件の訴訟が、Innu共同体により、彼らの伝統的領域に関する先住民の権利及び先住民の権限の補償及び(正当性の)認識にそれぞれ10億ドルを求めて提起された(Première nation d'Essipitその他 対 ケベック州法務長官及びカナダ法務長官 (上級裁判所、第500-17-081755-145)、Première nation de Natashkuanその他 対 ケベック州法務長官及びカナダ法務長官 (上級裁判所、第500-17-081757-141)及びPremière nation de Pekuakamiulnuatsh その他 対 ケベック州法務長官及びカナダ法務長官 (上級裁判所、第500-17-081756-143))。類似の訴訟が2003年12月30日付で同じInnu共同体により起こされており、その後2004年3月30日に到達した合意(これによりケベック州とカナダは時効を10年間延長することに同意した)に従い取り下げられた。3つのInnu共同体の全部の土地請求及び訴訟の取下げに関する最終合意を締結するために、州政府と3つのInnu共同体の間で交渉が続いている。

1975年協定の対象ではない領域に対する権利の(申し立てているところの)侵害について補償を得るために、損害賠償及び利息を求める別の2件の訴訟が、先住民の共同体により提起された。

- ・1998年に提起された第1の訴訟（PessamitのInnuネーションその他 対 ケベック州法務長官、カナダ法務長官及びハイドロ・ケベック）（上級裁判所、第500-05-039472-988）において、PessamitのInnusは、ケベック州北部沿岸（ハイドロ・ケベックのManicouagan-Outardes水力発電施設がある地域を含む）の特定地域の土地に対する彼ら先住民の権原及び先祖代々の権利の裁判所による承認を求めている。さらに、PessamitのInnusは、1960年代後半及び1970年代初頭に水力発電施設の建設により領域が受けた損害について利息を含め、5億ドルを請求している。彼らはまた、ハイドロ・ケベックにこれらの発電施設からの発電による収入の一部をPessamitのInnusに引き渡すよう命じることを要求している。2006年11月、PessamitのInnusは訴訟を再開した。修正により、PessamitのInnusは、当初の請求金額5億ドルを108億ドルに増額し、毎年6億5,700万ドルの補償支払を追加することを試みた。修正の申立ては2010年7月にケベック上級裁判所により、及び2011年2月にケベック上訴裁判所により却下された。ケベック州及びハイドロ・ケベックはこの請求につき異議を申し立てている。2015年7月から2017年1月までの訴訟手続きの中止の後、裁判所は2017年11月、関係者が訴訟手続きの再開の新予定表に合意し、PessamitのInnusは2019年6月までに専門家の査定を作成することを認めた、事案管理の協議を維持した。事案管理の協議はかかる専門家の査定の提出後に開催される予定である。修正請求が2018年2月16日、司法長官に送達された。
- ・第2の訴訟（Pessamitのファースト・ネーションその他 対 ケベック州法務長官、カナダ法務長官（上級裁判所、第500-17-028743-055））が、PessamitのInnusにより2005年12月に提起された。同訴訟は、19世紀半ばから森林開発が行われてきた彼らが主張する伝統的な領域の一部（13万8,000平方キロメートルのうち5万平方キロメートル）を対象とする。同訴訟は、PessamitのInnusが主張する伝統的な領域に少なくとも1つの「木材供給及び森林管理契約」を維持する林産会社27社を告訴する。同訴訟において、PessamitのInnusは以下の確認を求める：1）彼らは先住民の権原及び先祖代々の権利を彼らの伝統的な領域上に保有する、2）同領域の森林開発は違法に許可された、3）州政府はかかる開発からの収入を徴収する権利を与えられていない、及び4）森林法は、PessamitのInnusの伝統的な領域に適用されない。最後に、PessamitのInnusは、先祖代々の権利の享受を侵害されたことについてケベック州及びカナダに対して10億ドルの、また森林資源を開発する権利の侵害についてケベック州に21億ドルの損害賠償及び利息を請求している。2006年9月30日、PessamitのInnusはこの訴訟を修正し、ルネ・ルヴァサー島からの木材切り出しについてケベック州及び林業会社1社に対して5,000万ドルの損害賠償及び利息の請求を追加した。ケベック州はこの請求に異議を申し立てている。関係当事者は、本件の次の手段を決定するために、前段落に記載の第1の訴訟に関する事案管理の協議を待っている。
- ・Uashaunnuatは、とりわけ、ロメーン川水力発電複合施設をハイドロ・ケベックの送電系統に接続するハイドロ・ケベックの計画中の送電線の建設（Uashaunnuatによれば、これは彼らが主張するところの先祖伝来の土地上の先祖からの権利を侵害して行われている）に関して仮処分を求めて、2010年5月にケベック上級裁判所に申立て（Takuikan Uashat Mak Mani-Utenam集団のInnusその他 対 ケベック州法務長官、カナダ法務長官及びハイドロ・ケベック（上級裁判所、第500-17-050868-093））をおこなった。さらに、Uashaunnuatは環境調査作業に関連する各種手続き上の請求も提起している。2011年1月中旬、ハイドロ・ケベック及び原告はこれらの請求に関して原則的合意に達したが、2011年4月15日に行われた住民投票でUashaunnuatの構成員により拒絶された。2011年夏にケベック州とUashaunnuatの間で交渉が持たれ、経済及びコミュニティ開発に関して異なる方策を定める合意へとつながった。Uashaunnuatのメンバーは第2回住民投票において、ハイドロ・ケベックとの原則合意の承認並びにケベック州との新たな合意を拒否した。2014年4月11日、Uashaunnuatの構成員の54%の過半数が住民投票において、原則としてハイドロ・ケベックとの新たな合意（可能な最終合意の交渉を必要とする）に賛成する投票をした。2015年3月、ハイドロ・ケベックが提示した調停案がUashaunnuatのメンバーにより受け入れられた。この調停案に続き、原告であるInnuの過半数は、2015年3月27日に和解契約がハイドロ・ケベックとの間で調印された後、自主的にこの申立てを取り下げた。2016年2月23日、上級裁判所は残りのInnuの原告に関して申立てを却下した。残りの原告は2016年3月24日に上級裁判所に控訴通知を提出した。しかし、ケベック控訴裁判所には控訴通知の記録も控訴の要求も提出されておらず、したがってケベックはこの控訴は不規則に提出されたものと考えている。適用ある時効による期限の観点からは、ケベックは現在この紛争は解決したものと考えている。

1996年12月、セティル近くのUashat-Maliotenam共同体のフィロメヌ及びジョージ・マッケンジーは、彼らの一族を代理して、先住民の権原及び先祖代々の権利（彼らの伝統的な土地であると主張する土地における狩猟、漁業及び捕獲を含む）を宣言した宣言的判決を求める申請を提出した（フィロメヌ・マッケンジーその他 対 ケベック州法務長官その他（上級裁判所、第500-05-027983-962））。主張される領域はおおよそ1,600平方キロメートルであり、セティルの北部に位置する。さらに彼らは、採掘プロジェクトが彼らの同意を受けることを

求めている。彼らはまた、主張する領域に所在するいかなるプロジェクト及びそれに起因する業務についても永久的な差止命令を求めている。原告は、700万ドルの損害賠償及び利息も要求する。本件は1997年から2007年春まで休止状態であったが、2007年春にブルーム湖のプロジェクト（ケベック州フェルモン近郊の採掘プロジェクト）が発表されたことで紛争に新たな刺激を与えた。2007年4月13日、原告は彼らの申立ての修正を発表する通知を送達し、10名の新たな原告を加え、先祖代々の権利及び先住民の権原を主張する土地の面積を1,600平方キロメートルから16,679平方キロメートルに増やした。賠償金額もまた、700万ドルから3億5,000万ドルに上げられた。

(2) 【経済】

(a) 2017年の経済動向

カナダ

2018年5月31日に「国民経済計算（National Economic Accounts）」において公表された、2007年価格でのインフレーション調整済国内総生産（「実質GDP」）は2016年の1.4%に対し2017年は3.0%の増加であった。この増加は主に消費者支出及び住宅建設に起因する。最終国内需要は、2016年の1.1%に対して2017年には実質ベースで3.0%の増加であった。実質消費者支出は2016年の2.4%に対し、2017年は3.5%増であった。輸出は2017年に数量ベースでは1.1%、価格ベースでは5.1%の増加であり、これに対して2016年はそれぞれ1.0%及び0.2%の増加であった。輸入は2017年に数量ベースでは3.6%、価格ベースでは4.7%の増加であり、これに対して2016年は数量ベースでは1.0%の減少及び価格ベースでは0.2%の増加であった。

実質ベースで、非住宅投資は、政府部門の3.8%の増加及び事業部門の2.7%の増加の結果、2017年は2.9%増加した。2017年の住宅投資は、住宅着工件数の11.0%増加により、2.9%の増加となった。財・サービスに対する政府支出は2017年に2.3%の増加であった。

消費者物価指数は2017年に1.6%上昇した。2017年の全体的な雇用は1.9%増加し、失業率は2016年の7.0%から6.3%へと低下した。

ケベック州

2018年6月27日に「ケベック経済計算（Québec Economic Accounts）」において公表された実質GDPの成長率は、2016年の1.4%増に対して2017年は3.0%増であった。最終国内需要は実質ベースで2016年の2.3%の増加に対して、2017年は3.4%の増加であった。実質消費者支出は2016年の2.7%増に対して、2017年は3.2%の増加であった。2017年、輸出は数量ベースで2.1%、価格ベースで5.5%増加したが、2016年には数量ベースで1.0%及び価格ベースで1.3%の増加であった。2017年、輸入は数量ベースで4.1%、また価格ベースで5.3%増加したが、2016年にはそれぞれ2.2%及び0.7%の増加であった。

実質ベースで、2017年の非住宅投資額は、事業部門の4.8%増及び公共部門の3.6%増により、4.4%の増加であった。住宅投資は2017年に7.2%増加した。

消費者物価指数は2017年に1.0%上昇した。全体的な雇用は2017年に2.2%増加し、失業率は2016年の7.1%から6.1%へと低下した。

表1

主要経済指数（ケベック州及びカナダ）

	(単位：変動率%)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ケベック州					
ケベック州内総生産					
時価表示	3.0	3.0	2.4	2.7	5.1
2007年基準価格表示	1.4	1.8	1.0	1.4	3.0
工業生産者出荷額	-1.5	6.3	-1.0	-0.4	8.2
消費者物価指数（2002年＝100）	0.7	1.4	1.1	0.7	1.0
人口（7月1日現在）	0.8	0.7	0.5	0.8	0.9
カナダ					
国内総生産					
時価表示	4.1	4.9	0.2	2.0	5.4
2007年基準価格表示	2.5	2.9	1.0	1.4	3.0
工業生産者出荷額	0.4	4.8	-1.5	1.2	6.1
消費者物価指数（2002年＝100）	0.9	2.0	1.1	1.4	1.6
人口（7月1日現在）	1.2	1.1	0.8	1.2	1.2

出所：ケベック統計協会及びカナダ統計局

表 2

ケベック州主要経済指数

	(単位：百万ドル)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ケベック州内総生産（時価表示）	364,530	375,513	384,511	394,819	414,852
ケベック州内総生産（2007年基準価格表示）	329,228	335,146	338,463	343,260	353,565
家計所得	327,421	337,241	349,891	360,978	376,697
非住宅資本支出	38,365	34,288	34,602	34,776	35,890
工業生産者出荷額	136,176	144,795	143,297	142,665	154,360
小売	106,890	109,628	111,755	119,181	125,723
州民 1 人当りケベック州内総生産（2007年基準価格表示）（単位：ドル）	40,389	40,819	41,001	41,248	42,121
人口（7月1日現在）（単位：千人）	8,151	8,211	8,255	8,322	8,394

出所：ケベック統計協会及びカナダ統計局

(b) ケベック州内純所得（基準価格表示）及びケベック州内総生産（市場価格表示）の推移

次の表は各年のケベック州内純所得（基準価格表示）及びケベック州内総生産（市場価格表示）に関する情報を示したものである。

表 3

ケベック州内純所得とケベック州内総生産

	(単位：百万ドル)					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年 構成比 (%)
雇用者の報酬	193,100	198,743	202,806	208,363	218,027	52.6
法人純営業利益	42,393	44,456	45,070	46,734	52,561	12.7
純混合所得	28,710	28,642	29,068	29,694	30,951	7.5
税金マイナス生産補助金	19,409	20,512	21,550	22,136	22,952	5.5
基準価格表示ケベック州内純所得	283,612	292,353	298,494	306,927	324,491	78.2
税金マイナス製品補助金	27,680	28,774	29,869	30,230	31,935	7.7
資本減耗引当及びその他、統計誤差	53,238	54,386	56,148	57,662	58,426	14.1
市場価格表示ケベック州内総生産	364,530	375,513	384,511	394,819	414,852	100.0

出所：ケベック統計協会及びカナダ統計局

(c) 産業構造及び主要産業の現状

次の表は2017年における各経済活動のケベック州内実質GDP（2007年基準価格）に占める割合を示している。

表 4

実質GDP（2007年基準価格）に占める割合 ⁽¹⁾	
	2017年（単位：％）
第一次産業部門	
農業、林業、水産業及び狩猟	1.6
鉱業及び石油・ガス採掘	1.5
	3.1
第二次産業部門	
製造業	14.0
建設業	6.2
	20.2
サービス産業部門	
地域、ビジネス及び個人サービス業	27.9
金融、保険、不動産業	18.0
卸売及び小売業	12.2
政府事業	6.9
運輸及び倉庫業	4.5
公益事業	4.1
情報及び文化サービス	3.1
	76.7
実質GDP	100.0

注(1) 2007年基準価格による北米産業分類（NAICS）。2007年基準価格については、総額は構成要素の合計と等しくない。

出所：カナダ統計局

次の表は表示の各年のケベック州内における非住宅資本支出額並びに各産業部門の割合を示したものである。

表5

ケベック州内民間部門及び公共部門非住宅資本支出額⁽¹⁾⁽²⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年 構成比 (%)	(単位：百万ドル)	
						2017年	2017年 構成比 (%)
非住宅資本支出：							
政府、教育、保健及び社会サー ビス	未公表	10,141	10,543	10,007	28.8	10,917	30.4
情報、文化及びその他公益事業	8,514	7,877	8,077	7,476	21.5	7,638	21.3
製造業	3,449	3,786	3,583	3,878	11.2	3,818	10.6
運輸及び倉庫業	2,724	2,709	3,196	3,139	9.0	3,425	9.5
金融、保険及び不動産業	未公表	1,767	1,650	2,480	7.1	2,807	7.8
ビジネス・サービス、ホテル及 びその他サービス	未公表	2,287	2,268	2,782	8.0	2,087	5.8
卸売及び小売業	2,579	2,037	1,883	1,698	4.9	1,747	4.9
鉱業及び石油・ガス採掘	3,630	2,117	1,665	1,575	4.5	1,638	4.6
建設業	1,092	929	937	956	2.7	1,013	2.8
農業、林業、水産業及び狩猟	672	638	710	787	2.3	800	2.2
	38,365	34,288	34,602	34,776	100.0	35,890	100.0
民間部門	20,527	18,557	17,399	18,176	52.3	17,849	49.7
公共部門	17,837	15,731	17,203	16,601	47.7	18,041	50.3
	38,365	34,288	34,602	34,776	100.0	35,890	100.0

注(1) 北米産業分類 (NAICS)。

(2) 非住宅建設及び機械設備。

出所：カナダ統計局

次の表は、各年のケベック州経済の一定の製品生産部門の総生産額を表したものである。

表6

製品生産部門別総生産⁽¹⁾

	(単位：百万ドル)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
農業（農業による現金収入）	8,296	8,473	8,191	8,788	8,805
鉱業・採石業（鉱産物生産額）	8,062	8,490	7,552	8,126	8,609
製造業（製品出荷額）	136,176	144,795	143,297	142,665	154,360
建設業（建設工事完工額）	25,409	22,976	22,461	22,030	22,116
				(単位：千MWh)	
電力	206,801	201,561	199,673	201,960	209,253

注(1) この総生産額は生産者レベルでの生産された製品の総額であり、生産のために使用された製品価値の
控除前のものである。

出所：カナダ統計局

(d) 物価の動向及び物価指数

次の表はケベック州及びカナダの各年の消費者物価指数及び平均週間賃金を示したものである。

表 7

消費者物価指数及び平均週間賃金

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(2002年物価指数=100)				
消費者物価指数					
ケベック州	121.7	123.4	124.7	125.6	126.9
	0.7%	1.4%	1.1%	0.7%	1.0%
カナダ	122.8	125.2	126.6	128.4	130.4
	0.9%	2.0%	1.1%	1.4%	1.6%
	(単位：ドル)				
平均週間賃金					
ケベック州	832.52	849.63	867.59	878.55	903.35
	1.2%	2.1%	2.1%	1.3%	2.8%
カナダ	911.40	935.56	952.17	956.68	976.14
	1.8%	2.7%	1.8%	0.5%	2.0%

出所：カナダ統計局

(e) 労働情勢

次の表は表示の各年のケベック州の労働力データを示したものである。

表 8

労働力

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：千人)				
満15才以上の人口 (A)	6,755	6,802	6,843	6,888	6,932
労働力人口					
就業者	4,061	4,060	4,097	4,133	4,223
失業者	333	340	337	315	272
総計(B)	4,394	4,400	4,434	4,448	4,495
	(%)				
(A)に対する(B)の比率	65.0	64.7	64.8	64.6	64.9
失業率	7.6	7.7	7.6	7.1	6.1

出所：カナダ統計局

(f) 社会保障制度

2014年度から2019年度の各会計年度の主な社会保障制度に対するケベック州政府の支出は、「3. 財政 (d) 統合歳出、保健・社会サービス部門及び個人・家庭援助部門」を参照のこと。

(g) 今後の経済計画

ケベックの経済計画は、福祉経済の枠組みの中で、雇用創出により効果があり、ビジネス創業により有利である環境を目標とする。州政府は以下の発展を可能とする戦略を追求する。

- ・競争相手の先を行き、知識集約型経済への移行に対応可能な、競争経済。
- ・可能な限り多くのケベック州民が労働市場に参加でき、それにより最大の利益を得ることが可能な価値の分配に重点を置く福祉経済。
- ・ケベック州民の現在の必要なものを十分に満たし、かつ将来世代に必要なものも確保する、持続的発展を約束する経済。

プラン・ノールの展開及びボンバルディアのCシリーズ・プログラムを継続するための新リミテッド・パートナーシップへの戦略的投資は、ケベック経済計画のいくつかのイニシアチブの例である。

北方計画（プラン・ノール）

2015年4月8日、州政府は2011年5月に提示した以前の「北方計画（プラン・ノール）」の更新・改良版である、「2035年に向けての北方計画（プラン・ノール）、2015年-2020年行動計画」を公表した。この行動計画により、州政府はケベック州北部の経済力の開発を援助する具体的な行動を実施するつもりである。

プラン・ノールのテリトリーは、面積およそ120万平方キロメートル、ケベック州の総面積の72%を占め、金、鉄鉱石及びレアアースを含む非常に多様な鉱物資源、並びにクリーンで再生可能なエネルギー資源を擁する。

州政府はプラン・ノール・テリトリーの天然資源の開発に努める。25年間をかけて、州政府は大規模戦略的開発プロジェクト（道路、社会住宅、訓練施設及び国立公園を含む）を支援するために、かつ観光、文化及び教育などの分野の行動を実行するために、およそ27億ドルを投資するつもりである。これらの投資は、プラン・ノール・テリトリーの開発に向けた州政府の活動を調整するために設立された公社「ソシエテ・ド・プラン・ノール（北方計画公社）」を通じて行われる予定である。ラブラドル・トラフ地域の鉱業プロジェクトの開発を加速させるために、州政府は2016年3月に、セチル港近くのポワント・ノワールの鉄道と港湾施設を取得した。2017年4月9日、州政府は、ポワント・ノワール鉄道・港湾公社リミテッド・パートナーシップ（Société Ferroviaire et Portuaire de Pointe Noire Limited Partnership、「SFPPN」）を通じてマルチユーザー・アプローチにより、これらの産業設備を経営・開発するため、2つの鉱業会社、すなわちタタ・スチール・ミネラルズ・カナダ及びケベック・アイアン・オレ・インク（チャンピオン・アイアン・リミテッドの子会社）との覚書の締結を確認した。2018年3月26日、州政府はこれらの施設を開発するための2億8,000万ドルの大型投資計画を公表した。SFPPNのパートナーでありクライアントでもある複数の鉱業会社がこの投資計画に財政的拠出を行う予定である。連邦政府からの拠出もまた期待される。州政府はまた、「州の領域」（すなわちケベック州）の土地から鉱物物質を採掘する会社、及び（一定の条件下で）かかる物質を加工する会社の株式持分を取得するために、キャピタル・マイニング・ハイドロカーバレイズ・ファンドを通じてさらに10億ドルを投資する意向である。

ボンバルディアへの投資

ケベック州経済、科学及び革新省は、インヴェスティスマン・ケベックを通じて、ボンバルディア・インクのCシリーズ航空機プログラムに関する事業を継承する、Cシリーズ航空機リミテッド・パートナーシップ（「CSALP」）の49.5%の持分を取得するために10億米ドルの投資を行った。このプログラムには、座席数100から150席の市場セグメントをターゲットとする新たな商用航空機の開発を含む。ボンバルディア・インクは本パートナーシップの50.5%の持分と引換えに、Cシリーズ航空機プログラムの資産、負債及び義務のすべてを譲渡した。

本投資に関連して、州政府は1億個のワラントも受領した。ワラント1個につき、州政府はボンバルディア・インクのクラスB株式の1株を1株につき1.72米ドルの価格で購入することができ、そのうち半分は2021年6月に、残りの半分は2021年9月に失効する。

2017年10月16日、州政府はボンバルディアCシリーズにおいて、新たな戦略パートナーとしてエアバス社を追加することを承認した。この契約条項に基づき、エアバス社はCSALPに調達、販売、マーケティング及び顧

客サポートに関する専門知識を提供し、CSALP株式の50.01%を取得する予定である。エアバス社とボンバルディアのパートナーシップは2018年7月1日に正式に発効した。

(3) 【財政】

(a) 財政及び課税制度の概要

財政

ケベック州大蔵大臣は州政府財政の一般管理について責任を負う。財政管理法及び均衡予算法に基づき、ケベック州の公的資金は管理され、行政管理法に基づき、州政府の財政、人的、物理的及び情報資源が管理されている。

大蔵大臣はまた、世代基金の管理も行い、これは、州政府の債務負担を軽減するために、2006年6月に「債務削減及び世代基金創設法（「世代基金法」）」に基づき創設された。

州政府は評議会命令を採択し、政府の借入に付随する契約を含む財政契約を締結することを大蔵大臣に一任する。財政評議会（Conseil du trésor）は、大蔵省が発展・提案する会計方針を採択する。

州政府の会計は、CPA（公認会計士）カナダの公共部門会計基準に従い、発生主義会計法により維持されている。州政府の会計年度は3月31日に終了する。ケベック州会計検査庁長官は州政府の連結財務書類を監査し、それらにつき国民議会へ毎年報告する責任がある。ケベックの統合歳入会計は、議会が出金の権限をもつ一切の源泉から受領又は徴収するすべての金銭から成る。各会計年度の初めに、統合歳入会計及び統合予算からの予算割当額が公表される。

州政府は、完全な連結ベースで報告を行う。州政府の連結財務書類には、国民議会、国民議会が指名する者、政府部局並びに州政府の管理下にあるすべての団体、基金及び企業の財政活動を含む。

統合取引は、「予算取引」、「予算外取引」及び「金融取引」に分けられる。

- 予算取引には以下を含む。

- ・ 税金、手数料、免許、州政府企業からの純利益、連邦政府からの交付金及びその他収入から構成される歳入。
- ・ 移転支出、報酬及び債務返済を含むすべての歳出。

- 予算外取引は、州政府による主に州政府企業への投資、貸付金及び前払金の増減、州政府の資本投資の増減、退職金制度負債の増減並びにその他勘定の増減を含む。

- 金融取引には現金残高の増減、純借入の増減、退職金制度減債基金及びその他の職員将来給付を目的とする基金の増減及び世代基金の増減が含まれている。

均衡予算法は、州政府が複数年ベースで均衡予算を維持し、超過した場合の適用規則を設定することの確保を目指している。

2009年、均衡予算法が改正され、特に景気後退を乗り切るために州政府に一定の引当金が導入され、かつ一時的な赤字を認めた。この赤字は、2014会計年度に均衡予算へ復帰するために段階的に削減されなければならなかった。

2013年、均衡予算への復帰は2016会計年度に延期された。したがって、均衡予算法は、2013会計年度及び2014会計年度に記録された予算赤字を認めるために改正が行われ、2015年度予算について超えてはならない予算差額をマイナス23億5,000万ドルに定め、2016年度に均衡予算への復帰を求める。

均衡予算法に従い、1会計年度に10億ドル未満の超過額が記録された場合、州政府は翌会計年度中に同額の剰余金を達成しなければならない。しかし超過額が同法に定められる例外的な状況から生じ、総額が少なくとも10億ドル以上である場合、5年以内の期間でかかる超過額を解消することができる。

均衡予算法はまた、州政府の複数年の予算計画に役立つ安定化準備金を規定する。安定化準備金は各会計年度の剰余金により構成され、これはまず均衡予算の維持に最優先で使用され、次に世代基金への金額の支払いに利用される。

税金

ケベック州での個人所得税を徴収する権利はケベック州政府及びカナダ政府が有する。州政府は個人所得税を税率15%から25.75%の4段階で課し徴収する。

ケベック州内では、企業は利益及び合計賃金に対して課税される。法人利益に適用される税率は現在11.7%に定められており、これは2020年1月1日に11.5%に達するまで毎年0.1%引き下げられる予定である。中小企業は、適格企業の最初の50万ドルまでの所得に適用される7%の軽減税率の利益を受けており、これは2021年1月

1日時点の4%まで、毎年1%ずつ低減される予定である。第1次産業及び製造業部門の中小企業に適用される税率は7%から4%の範囲である。

ケベック州の法人利益の課税制度は、科学的調査及び実験開発活動に対するインセンティブ、例えばかかる活動に関連して中小企業が支払う報酬について30%の税額控除などを規定する。ケベック州で開発された発明を保護する特許を組み込んだ製品を売り出す製造業の適格企業は、特許に起因する所得について11.7%から4%への税率引下げを受けることもできる。その他の施策が投資の促進及び生産性の向上を目指し、例えば製造・加工設備に関する投資税額控除（地域及び事業の規模により、4%から24%まで幅がある。）及びデジタル技術への事業移行を奨励するため2020年4月1日より前に行われた投資に関する資本コストについての60%の追加控除がある。

総賃金税は健康保険基金（「HSF」）に充当される。合計賃金が100万ドル以下の法人に対しては税率は1.95%であり、2022年1月1日に1.65%に達するまで段階的に引き下げられる。第1次産業及び製造業部門の中小企業については、税率は1.45%であり、2022年1月1日に1.25%に達するまで段階的に引き下げられる。合計賃金が100万ドルから500万ドルの間の法人については税率は比例的に増加し、賃金合計が500万ドル以上の法人については4.26%である。中小企業に対するHSFの軽減拠出率に適格な賃金の基準は、現在の500万ドルから2022年1月1日時点の700万ドルへと段階的に増額される予定であり、その後2023年以降は賃金の成長を基準に毎年調整される。2020年末まで、自然科学及び応用科学部門を専門とする労働者を新たに雇用する中小企業に対して、HSFへの拠出に対する免税が2020年末まで提供される。

教育委員会は、学校資産税を課す。これは教育サービスの効率性に向けられなければならない。州政府は、生み出す収入及び適用される税率に関して教育委員会に対して制限を課す。教育委員会が課す税率は標準的な資産査定額100ドルにつき0.35ドルを超えてはならない。また収入合計は州政府が毎年決定する最大額を超えてはならない。2018年7月時点で、学校資産税の税率はある地域に存在する全ての教育委員会との協議の後、地域をベースに設定される（ただし、州政府の課す制限に従う。）。さらに、資産課税原簿における価値の最初の25,000ドルに対する基本免除が設定される予定である。移行規則の一部として、2018-2019年度の地域税率は、2017-18年度のその地域の最低実効税率に等しく、2019-20年度はインフレ率で調整される。これらの修正は全ての納税者について、学校資産税を大幅に低減させる。

ケベック州物品税（「QST」）は多段階の付加価値税であり、財及びサービスの生産、販売の各段階において一律に適用される。多重課税を排除するために、生産の異なる段階での投入に対して支払う税を還付するメカニズムが規定されている。しかし大企業は、エネルギー、通信、3,000キログラム未満の車輛、かかる車両が使用するガソリン及び交際費に関する投入税の一部還付のみ受けることができる。QST税率は現在9.975%に定められている。

2012年3月のカナダ-ケベック州包括統合税調整合意の条項に基づき、2018年1月1日現在、ケベック州は段階的に、現在は制限を受けている多数の財貨及びサービスの投入に対する税の還付を受けることを大企業に認める予定である。大企業は完全な税還付を2021年1月1日時点で利用することができる。

ケベック州政府はケベック州民の税負担を軽減するために、2014-15年度から2022-23年度にかけて総額およそ190億ドルの施策を実施してきている。

マンドートの最初から、かつ2018年3月のケベック経済計画における新イニシアチブを含み、州政府は、健康保険拠出を除外し、基本的な個人金額を引き上げ、最低税率を16%から15%に引き下げるにより、ケベック州民の税負担の軽減に向けて約158億ドルを計上した。

さらに、州政府は、全ての住宅所有者に対する学校資産税を軽減するために、5年間で合計約32億ドルとなる学校資産税制度の改革を発表した。

(b) 統合財政取引

次の表は、2017年3月31日に終了した4会計年度の州政府の統合財政取引、2018会計年度の仮集計データ及び2018-2019年度予算に提示された2019会計年度の予算予測を要約したものである。

表9

統合会計財政取引表

(単位：百万ドル)

	3月31日に終了する一年 ⁽¹⁾					
	2014年	2015年	2016年	2017年	(仮集計) 2018年 ⁽²⁾	(予測) 2019年
予算取引						
自主財源収入（州政府企業を除く）	69,297	72,037	76,232	77,829	79,792	81,591
州政府企業からの収入	5,430	5,407	5,013	4,899	4,735	4,332
カナダ政府交付金	18,550	18,539	18,901	20,179	22,669	23,674
統合歳入合計	93,277	95,983	100,146	102,907	107,196	109,597
歳出	-84,382	-85,577	-86,493	-89,018	-94,817	-99,313
利息支払い	-10,598	-10,270	-10,009	-9,527	-9,237	-9,380
統合歳出合計	-94,980	-95,847	-96,502	-98,545	-104,054	-108,693
偶発準備金	-	-	-	-	-	-
公共会計の意味での剰余（欠損）金	-1,703	136	3,644	4,362	3,142	904
世代基金向け歳入の積立金 ⁽³⁾	-1,121	-1,279	-1,453	-2,001	-2,292	-2,491
安定化準備金の利用	-	-	-	-	-	1,587
会計変更	-	418	-	-	-	-
均衡予算法の意味での統合会計予算 残高、安定化準備金の利用後	-2,824	-725	2,191	2,361	850	-
世代基金向け歳入の積立金	1,121	1,279	1,453	2,001	2,292	2,491
安定化準備金の利用	-	-	-	-	-	-1,587
会計変更	-	-418	-	-	-	-
公共会計の意味での剰余（欠損）金	-1,703	136	3,644	4,362	3,142	904
予算外取引						
投資、貸付及び前払金	-1,349	-2,146	-971	-2,527	-2,036	-2,294
固定資産	-3,033	-2,312	-2,176	-1,664	-2,388	-3,093
退職金制度	3,352	3,662	3,505	3,102	3,010	2,879
その他の勘定 ⁽⁴⁾	2,324	-292	206	2,475	537	-480
予算外取引	1,294	-1,088	564	1,386	-877	-2,988
資金需要純額	-409	-952	4,208	5,748	2,265	-2,084
金融取引						
現金ポジション変動 ⁽⁵⁾	-2,337	-4,400	1,635	-2,029	-1,410	9,342
借入純額 ⁽⁶⁾	6,339	10,793	673	3,482	7,296	-1,757
退職金制度減債基金 ⁽⁷⁾ 及び職員将来 給付向け基金 ⁽⁸⁾	-3,172	-4,162	-4,932	-5,200	-5,859	-5,010
	⁽⁹⁾		⁽¹⁰⁾			⁽¹¹⁾
世代基金	-421	-1,279	-1,584	-2,001	-2,292	-491
金融取引合計	409	952	-4,208	-5,748	-2,265	2,084

注(1) 2014、2015、2016、2017及び2018年度のデータは、2018-19年度予算のとおり、2019会計年度と同じ予算構造に基づくように組替えがなされている。

(2) 2018年度仮集計は2018年3月27日に発表された2018-2019年度予算において2018年3月31日現在として提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。

(3) 「債務削減及び世代基金創設法」の採択により、2006年6月に世代基金が創設され、これは一般会計から独立した実体である。同法は、債務負担を軽減する永久的な手段として基金を設立する。さらに、同法は、世代基金に積立てられた金額は、債務償還のみに使用できると定める。

- (4) 支払勘定、受取勘定、手持現金及び未済銀行預金及び小切手の年ごとの変動を含む。
- (5) プラスの数字は現金の純減を示す。
- (6) 2014会計年度から2019会計年度までの新規借入（それぞれ212億6,500万ドル、279億5,100万ドル、225億4,600万ドル、271億8,800万ドル、218億3,900万ドル及び152億2,000万ドル）から返済額を引いた額を示す。
- (7) この減債基金は、公的部門及び準公的部門の退職金制度に基づき州政府が支払う退職給付金を賄うために使用される金額を受領する。この基金の投資収益は同基金に再投資され、保険数理による債務の利息に利用される（下記「(e)統合予算外取引、退職金制度」を参照）。
- (8) これらの基金は、州政府職員に支払う職員の将来給付（累積病気休暇及び遺族年金）を賄うために使用される金額を受領する。
- (9) 地域情報基金の累積剰余金からの3億ドルの預け金及び満期を迎えた借入金の返済10億ドルの使用を含む。
- (10) 労働基準審議会（Commission des normes du travail）の累積剰余金からの1億3,100万ドルの預け金を含む。
- (11) 満期を迎えた借入金返済のための20億ドルの使用を含む。

(c) 統合歳入

次の表は、財源別自主財源収入及びカナダ連邦政府よりの交付金を示す。

表10

統合歳入

(単位：百万ドル)

3月31日に終了する一年 ⁽¹⁾							
	2014年	2015年	2016年	2017年	(仮集計) 2018年 ⁽²⁾	(予測) 2019年	2019年歳入に占める割合 (%)
所得・財産税							
個人所得税	26,203	27,547	28,753	29,231	29,115	30,549	27.9
健康保険拠出	6,251	6,397	6,614	5,969	6,049	6,028	5.5
法人税	5,625	5,837	7,016	7,480	7,900	8,028	7.3
学校資産税	1,786	1,954	2,090	2,169	2,242	1,817	1.7
	39,865	41,735	44,473	44,849	45,306	46,422	42.4
消費税							
小売	13,310	13,821	14,517	15,288	16,367	16,967	15.5
燃料	2,310	2,215	2,306	2,336	2,276	2,321	2.1
タバコ	1,010	1,069	1,083	1,045	1,023	993	0.9
アルコール飲料	551	598	634	623	633	640	0.6
	17,181	17,703	18,540	19,292	20,299	20,921	19.1
州政府企業よりの収入⁽³⁾							
ハイドロ・ケベック	3,333	3,245	2,680	2,412	2,275	2,075	1.9
Loto-Québec	1,055	1,026	1,202	1,206	1,274	1,236	1.1
ケベック・アルコール公社	1,003	1,034	1,067	1,086	1,099	1,112	1.0
その他	39	102	64	195	87	-91	-0.1
	5,430	5,407	5,013	4,899	4,735	4,332	4.0
税・許認可	2,961	3,282	3,828	3,297	3,947	3,797	3.5
その他	9,290	9,317	9,391	10,391	10,240	10,451	9.5
自主財源収入合計	74,727	77,444	81,245	82,728	84,527	85,923	78.4
カナダ政府交付金							
平衡交付金	7,833	9,286	9,521	10,030	11,081	11,732	10.7
医療費交付金	5,290	5,282	5,487	5,946	6,211	6,431	5.9
中等後教育及びその他社会計画交付金	1,534	1,588	1,542	1,635	1,701	1,659	1.5
その他の計画	2,426	2,383	2,351	2,568	3,676	3,852	3.5
QSTとGSTの調整のための補償	1,467	-	-	-	-	-	-
カナダ政府交付金合計	18,550	18,539	18,901	20,179	22,669	23,674	21.6
歳入合計	93,277	95,983	100,146	102,907	107,196	109,597	100.0

注(1) 2014、2015、2016、2017及び2018年度のデータは、2018-19年度予算のとおり、2019会計年度と同じ予算構造に基づくように組替えがなされている。

(2) 2018年度仮集計は2018年3月27日に発表された2018-2019年度予算において2018年3月31日現在として提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。

(3) 州政府系企業よりの配当と累積剰余金又は累積欠損金の変動を含む。これらは州政府が保有する投資の再評価に対応して連結される。2014会計年度から2017会計年度までの各会計年度の配当額はそれぞれ、42億6,500万ドル、45億2,400万ドル、45億3,100万ドル及び42億7,400万ドルであり、世代基金への振替後に2018会計年度には39億8,900万ドル及び2019会計年度には36億200万ドルと予想される。

(d) 統合歳出

次の表は、目的別の統合歳出及び債務返済を示したものである。

表11

目的別統合歳出

	3月31日に終了する一年 ⁽¹⁾						2019年歳出 に占める割 合 (%)
	2014年	2015年	2016年	2017年	(仮集計) 2018年 ⁽²⁾	(予測) 2019年	
保健・社会サービス	35,624	36,819	37,527	38,737	40,240	42,062	38.7
教育・文化	20,583	20,870	20,997	21,646	22,572	23,781	21.9
経済・環境	11,964	11,557	11,720	12,338	13,833	14,374	13.2
個人・家庭援助	9,572	9,676	9,594	9,585	10,113	10,372	9.5
行政・司法	6,639	6,655	6,655	6,712	8,059	8,724	8.0
歳出	84,382	85,577	86,493	89,018	94,817	99,313	91.4
債務返済：							
直接債務	7,219	7,101	7,278	7,218	7,424	7,991	7.4
退職制度及びその他従業員将来給付債務に係る利子	3,379	3,169	2,731	2,309	1,813	1,389	1.3
債務返済合計	10,598	10,270	10,009	9,527	9,237	9,380	8.6
統合歳出合計	94,980	95,847	96,502	98,545	104,054	108,693	100.0

注： 比較可能な歳出水準に基づいて2018-2019年度の増加を評価するために、当該年度の割合の変動は、2017-2018年度の歳出から「保健・社会サービス」（1,200万ドル）及び「個人・家庭援助」（7,500万ドル）に起因するフランス語使用の準備金からの振替を除外し、これらを2017-2018年度の「教育・文化」の歳出に含めることにより計算された。この仮集計は変更される可能性がある。

- (1) 2014、2015、2016、2017及び2018年度のデータは、2018-19年度予算のとおり、2019会計年度と同じ予算構造に基づくように組替えがなされている。
- (2) 2018年度仮集計は2018年3月27日に発表された2018-2019年度予算において2018年3月31日現在として提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。

(e) 統合予算外取引

次の表は、統合予算外取引の内訳を示す。

表12

予算外取引⁽¹⁾

(単位：百万ドル)

3月31日に終了する一年⁽²⁾

	2014年	2015年	2016年	2017年	(仮集計) 2018年 ⁽³⁾	(予測) 2019年
投資、貸付金及び前払金						
政府企業						
株式及び投資	-	-	-	-201	-	-
株式投資評価額の変動 ⁽⁴⁾	-1,165	-812	-384	-461	-313	-270
貸付金及び前払金	-165	4	72	149	15	-
政府企業小計	-1,330	-808	-312	-513	-298	-270
その他	-19	-1,338	-659	-2,014	-1,738	-2,024
投資、貸付金及び前払金小計	-1,349	-2,146	-971	-2,527	-2,036	-2,294
固定資産						
投資純額	-6,493	-5,859	-5,908	-5,531	-6,581	-7,402
償却	3,460	3,547	3,732	3,867	4,193	4,309
固定資産小計	-3,033	-2,312	-2,176	-1,664	-2,388	-3,093
退職金制度						
確定給付金コスト、償却及び拠出金 ⁽⁵⁾	3,207	3,432	3,449	3,230	3,071	2,764
保険数理債務に対する利息 ⁽⁶⁾	5,608	5,874	6,036	6,078	6,160	6,375
給付金、払戻し金及び管理費	-5,463	-5,644	-5,980	-6,206	-6,221	-6,260
退職金制度小計⁽⁷⁾	3,352	3,662	3,505	3,102	3,010	2,879
その他の勘定	2,324	-292	206	2,475	537	-480
予算外取引合計	1,294	-1,088	564	1,386	-877	-2,988

注(1) マイナスは資金需要を、プラスは資金の源泉を表す。

- (2) 2014、2015、2016、2017及び2018年度のデータは、2018-19年度予算のとおり、2019会計年度と同じ予算構造に基づくように組替えがなされている。
- (3) 2018年度仮集計は2018年3月27日に発表された2018-2019年度予算において2018年3月31日現在として提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。
- (4) 累積余剰又は欠損の変動（州政府への配当後の純利益（損失）の変動）。
- (5) 州政府は、RREGOPの場合1982年7月1日以降の勤務年数につき、RRPEの場合2001年1月1日以降の勤務年数につき、その50%の費用を負担する（下記「退職金制度」を参照）。その他制度の大部分については、州政府は各制度の費用と制度加入者の拠出額の差額を負担する（コスト・バランス年金制度）。2000年1月1日現在の累積勤務年数につき、年金給付は以下の2つの計算の高い方を基準として調整される。インフレ率マイナス3%、又はインフレ率の2分の1。以前は、1982年から1999年の累積勤務年数に対する年金給付は、インフレ率マイナス3%で調整された。1982年より前の累積勤務年数に対する給付はインフレ率で調整された。
- (6) 退職金制度減債基金からの利益（2014会計年度から2018会計年度までそれぞれ19億8,900万ドル、24億3,000万ドル、29億7,400万ドル、33億6,100万ドル及び42億4,700万ドル）を考慮にいない。2019会計年度の利益は48億8,500万ドルと予想される。
- (7) 646億ドルと見積もられる退職金制度減債基金を除外した退職金制度債務は、2017会計年度につき893億ドルと推計される。内訳は、RREGOP及びRRPEに関する712億ドル及びその他公的年金制度に関する180億ドルである。その他制度の債務は、これらの制度の資産を考慮する。これらの債務は、CPAカナダの公共部門会計・監査委員会が勧告した方法に従い見積もられる。

投資、貸付金及び前払金

投資、貸付金及び前払金は州政府企業・機関、地方自治体、民間企業及び個人への資本拠出、貸付及び前払金を意味する。投資は主に州政府企業における政府の株式取引を表し、州政府が株式資本を保有する政府企業の損益における政府の持分を反映している。貸付金及び前払金は州政府に返済されるが、返済スケジュールがすべて定められているわけではない（下記「(h)政府企業と政府機関」参照）。

固定資産

州政府は固定資産を記録しその耐用期間にわたり減価償却を行う。固定資産は取得、処分及びこれらの固定資産の簿価の減価償却費から成る。

退職金制度

退職金制度は州政府に管理される公共部門退職金制度に関する取引を含んでいる。政府・公務員退職金制度（「RREGOP」）は1973年に州政府により設立された。この制度は1973年6月30日以降雇用された全員又は退職金制度への参加を選択した公務員、教師及び保健・社会サービスの被雇用者のためのものである。管理職年金制度（「RRPE」）は2001年1月1日以降、管理職及び管理職相当の者を対象としている。それ以前は、これらの被雇用者はRREGOPに参加していた。2016年12月31日現在、RREGOP及びRRPEは55万8,387人の被雇用者をカバーし、他の制度は1万8,770人の被雇用者をカバーしていた。

州政府はその拠出金（現在のサービス及び制度の保険数理債務の利子を含む）を予算歳出としている。この歳出は引当金の形をとり、その年の現金支出ではない。従って、この拠出金は資金需要に影響を与えず予算赤字を増加させる。それは拠出金が予算外取引において同額相殺されるからである。給付金及びその他の支払いの一部は州政府の責任であり、統合歳入会計に対し請求され、そこから支払われる。

1994会計年度、州政府はケベック預金投資金庫（Caisse de dépôt et placement du Québec）が管理する退職金制度減債基金（「RPSF」）を創設した。RPSFは最終的には公的部門被雇用者の退職給付支払に使用される現金準備から成る。1999年12月、州政府は同基金の累計額が2020年までに公的部門被雇用者退職金制度に関するその日までの州政府の保険数理債務の70%に等しい額となるよう、RPSFに対する積立金を増額することを発表した。

その他の勘定

その他の予算外勘定に関する取引は、とりわけ、支払勘定及び受取勘定、現金、銀行預金及び小切手の毎年の変化を示す。このような勘定は通常全体的な金融取引の量によって変動する。それらの勘定は取立及び立替取引の調整に依存するため、毎年大幅に変動する可能性がある。

(f) 減債基金

次の表は表示の各会計年度の減債基金取引を表している。

表13

減債基金取引					
					(単位：千ドル)
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
4月1日現在残高	10,683,289	14,737,020	15,979,662	19,852,533	22,018,596
受入額	4,053,731	1,318,573	3,903,094	3,598,333	3,194,529
返済額	-	75,931	30,223	1,432,270	784,032
3月31日現在残高	14,737,020	15,979,662	19,852,533	22,018,596	24,429,093

注(1) 2018年3月31日現在の健全性目的での流動性132億6,000万ドルを含む。

(g) 特別勘定

ケベックは円建債券と直接にかかわる特別勘定を持っていない。

(h) 政府企業と政府機関

州政府企業と州政府機関は3つに分類できる。州政府報告事業体に含まれる企業、報告企業が州政府報告事業体に含まれる州政府機関及び州政府報告事業体に含まれない信託業務を行う州政府機関である。

州政府報告事業体に含まれる企業の大半は州政府が独占的に所有する株式会社であり、商業基準で運営する。州政府はこれらの企業の債務に対し保証を行うことができる。これら企業のいくつかは州政府に対して配当を支払う。ケベック・アルコール公社及びLoto-Québec（ケベック宝くじ公社）は純益のすべてを州政府に移転する。他方、ハイドロ・ケベックは、ハイドロ・ケベック法の規定に従い算定された当期純利益の75%を配当として支払う。

報告企業が州政府報告事業体に含まれる州政府機関は国民議会から充当される資金によりその支出の一部又は全部をまかなっている事業体である。これらの州政府機関は、州政府からの貸付金及び前払金により資金が供給されることもある。これらの政府企業の一定の元利金支払を州政府が一部保証することがある。

信託業務を行う州政府機関はケベックにおいて重要な経済的役割を果たしている。ケベック預金投資金庫は投資運用者として公的退職金制度、保険制度その他公的企業に代わり資金を投資する。

政府は、民間部門とのパートナーシップで雇用を生み出し、収益を上げる投資プロジェクトを創始することにより、政府企業及び政府機関の戦略的役割を強調する。

州政府は州政府企業を通じて広範な資産ポートフォリオを管理する。これらの資産は適切と考えられる時期に民間部門へ売却される可能性がある。

表14

主要な政府企業及び政府機関

	事業内容
州政府報告企業に含まれる企業	
ハイドロ・ケベック	発電・送電・配電
Loto-Québec（ケベック宝くじ公社）	娯楽
ケベック・アルコール公社（「SAQ」）	アルコール飲料の卸売及び小売
インヴェスティスマン・ケベック	経済開発
報告企業が州政府報告企業に含まれる州政府機関	
フィナンスマン・ケベック	州政府報告企業に含まれていない公的機関向け融資
ケベック住宅公社（「SHQ」）	公共住宅の開発・管理
ケベック・インフラストラクチャー公社（「SQI」）	公共インフラストラクチャーの建設、開発及び管理
州政府報告企業に含まれない信託業務を行う州政府機関	
ケベック預金投資金庫（「Caisse」）	投資管理
ケベック年金(Retraite Québec)	年金基金の監督及び公的部門年金基金の管理

次の表は、公表されている情報に基づく最近の会計年度現在の一定の州政府企業に対する州政府の投資総額及び州政府保証債務並びに一定の財務情報を表している。

表15

一定の州政府企業に関する財務情報⁽¹⁾

(単位：百万ドル)

州政府報告事業体に含まれる企業	株式資本	貸付金及び前払金 (2)	累積余剰 (欠損) (3)	州政府投資総額 ⁽⁴⁾	州政府保証債務	資産	収入	純利益 (損失)
ハイドロ・ケベック ⁽⁵⁾ (2017年12月31日)	4,374	-	15,381	19,755	42,942	75,730	13,468	2,846
Loto-Québec (2018年3月31日)	-	-	122	122	-	1,234	3,769	1,335
SAQ (2018年3月31日)	30	-	11	41	-	813	3,252	1,085

注(1) すべての財務情報は各企業の表示年度末現在又はその日に終了する年度のものである。

- (2) 金融基金からの貸付金は含まない（金融基金は連結機関及びその他州政府企業に対してのみ金融サービスを提供する）。
- (3) その他包括利益の累積額を含む。
- (4) 州政府投資総額は株式資本、貸付金及び前払金並びに累積余剰（欠損）の合計である（以下の各企業の説明を参照）。
- (5) ハイドロ・ケベックの連結財務書類は2015年1月1日以降、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（U.S.GAAP）に従い作成されている。

州政府報告企業に含まれる企業

ハイドロ・ケベック：ハイドロ・ケベックは、カナダにおいて電力を発電、送電及び配電を行う主要システムの1つを操業している。ハイドロ・ケベックは、事実上ケベック州内のすべての電力を供給している。

ハイドロ・ケベック法に基づき、ハイドロ・ケベックは電力を供給し、エネルギー関連の研究開発、エネルギー転換及び保存並びに電力若しくはエネルギーに関連する如何なる分野においても努力を傾注することを義務づけられている。ハイドロ・ケベック法の下で、一定の財政基準を満たすとき、州政府はハイドロ・ケベックからの配当を宣言することができる。州政府は、2017会計年度の21億4,600万ドルに対して、2018会計年度にハイドロ・ケベックから21億3,500万ドルの配当を受取った。

2017年12月31日現在、ハイドロ・ケベックは63の水力発電所（総発電能力36,767MW）及び24の火力発電所（総発電能力542MW）を操業していた。自己所有の発電所の発電能力に加えて、ハイドロ・ケベックは、2041年まで有効なチャーチル・フォールズ（ラブラドル）株式会社（「CF(L)Co」）との契約（「1969年電力契約」）に基づき、チャーチル・フォールズの発電所（総発電能力5,428MW）のほぼすべての発電量を利用することができる。2017年、ハイドロ・ケベックはまた、独立電力生産者が運営する39の風力発電（3,508MW）及び7つの小規模水力発電所（107MW）からの全発電量並びに8のバイオマス及び4のバイオガスのコジェネレーション発電所（272MW）からのほぼすべての発電量を購入した。さらに、その他の供給業者との長期契約に基づき、988MWが利用可能である。ハイドロ・ケベックは約21,000マイルの送電線を維持している。

表16

ハイドロ・ケベックの業務⁽¹⁾

(単位：百万ドル)

	12月31日に終了する一年				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
電力販売収益合計	12,610	13,145	13,362	13,199	13,414
ケベック州外電力販売収益	1,525	1,629	1,700	1,626	1,651
現金に影響を与える資本投資	4,335 (2)	3,815	3,440	3,460	3,754
当期純利益	2,942	3,325	3,147	2,861	2,846
州政府保証債務（期末）	41,085	40,939	43,672	43,491	42,942
電力販売合計（単位：テラワット時）	205.5	200.8	201.1	202.0	205.6
イントレスト・カバレッジ ⁽³⁾	2.09	2.23	2.20	2.16	2.13
資本比率 ⁽⁴⁾	30.5%	28.9%	30.1%	30.5%	30.7%

注(1) 2014年から2017年のデータはU.S.GAAPに従い表示されているが、それ以前の年度のデータはハイドロ・ケベックの2014年12月31日終了の会計年度に関するForm 18-Kによる年次報告書で発表されたとおり、カナダにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従い表示されている。異なる2つの財務報告基準が上記の表には使用されているので、財務情報は直接的には比較できない。

(2) エネルギー効率化計画を含む。

(3) 営業利益と純投資収益の合計を支払利息総額で除した値。

(4) 株主持分を株主持分、長期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、永久債務、借入金及びデリバティブ商品負債（デリバティブ商品資産及び減債基金を控除）の合計で除した値。

1996年に制定されたエネルギー公営管理に関する法（「エネルギー委員会法」）は、ケベック州内の電力の送電及び配電のためのハイドロ・ケベックの料率及び条件を決定又は改定する独占的な権限をエネルギー管理委員会に与える。同法に基づき、料率は、公聴会を経て、3名の委員の合理的な決定により定められる。さらに、エネルギー委員会法はレートベースに対する適正な利益を含み、サービス・コストの回収を可能とする基準で料率が決定されることを定める。エネルギー管理委員会は、州政府が任命する7名の常任委員により構成され、公益、消費者保護並びに電力会社及び配電業者の公正な取扱いを調整する責任を負う。

エネルギー委員会法に基づき、1997年5月13日付けで、地方自治体又は民間の電力システムを運営する配電業者の担当地域を除き、ハイドロ・ケベックはケベック州内で独占的に電力を供給する権利を付与された。エネルギー委員会は以下の権限を有する：（i）ハイドロ・ケベックが送電又は配電する電力の料金及び条件につき、公聴会を開催の後、決定又は改定する、（ii）ハイドロ・ケベックの配電供給計画を承認する、（iii）ケベックのために信頼性コーディネーターを指名し、指名された信頼性コーディネーターが提示する信頼性基準を採用する、（iv）ハイドロ・ケベックの送電・配電投資プロジェクトを認可する、（v）ハイドロ・ケベックのコマーシャル番組を承認する、（vi）料金又はサービス条件に関する消費者からの苦情を裁定する。

エネルギー委員会法は、遺産プール電力（年間最大165TWhの基本量）の平均コストの段階的引き上げを認めるために2010年に改正され、その後この段階的引き上げはケベックの消費者物価指数に基づく毎年のインフレ率調整に代替するために改正された。2016年について認可された平均価格は2.90セント/kWhであった。

ハイドロ・ケベックは、様々な先住民共同体により始められた、先住民が主張する伝統的な領域に関する先祖伝来の権利の申し立てとところの侵害についての一定の訴訟において、ケベック州その他との共同被告である（上記(1)概要-(b)政治-「先住民」を参照）。

2010年2月23日、CF(L)Coは、ハイドロ・ケベックがCF(L)Coに対して支払う価格決定条項を引き上げることにより、1969年電力契約に基づく価格決定条項の修正（2009年11月30日時点）を求めて、ハイドロ・ケベックに対して訴訟手続きを起こした。代案として、CF(L)Coは1969年契約の解除を求めている。注目すべき点はCF(L)Co及びその関連会社は1969年電力契約に基づくハイドロ・ケベックの権利の異議申し立てを以前2つの理由で試みていたことである。カナダ最高裁判所は両方の理由に基づきハイドロ・ケベックに有利な判決を下した。最近の異議申立てにおいて、2014年7月24日、ケベック上位裁判所は決定を下し、CF(L)Coの要求を退け、1969年電力契約に基づくハイドロ・ケベックの権利を確認した。CF(L)Coはこの判決をケベック控訴裁判

所に控訴した。控訴裁判所は2016年8月1日、CF(L)Coの控訴を却下し、上位裁判所の決定を確認した。2017年4月20日、カナダ最高裁判所はCF(L)Coの上告に許可を与えた。2017年12月5日にカナダ最高裁判所による審理が行われた。両当事者は最高裁判所の判決を待っている。

2013年7月22日、ハイドロ・ケベックは、1969年電力契約に規定される2つのハイドロ・ケベックの本質的な権利の解釈の判断を求めて、ケベック上位裁判所にCF(L)Coに対する訴訟を提起した。2016年8月8日、ケベック上位裁判所はハイドロ・ケベックの権利を確認する決定を下した（この決定は2016年11月8日に修正されたが、結論は変更されなかった）。2016年9月7日、CF(L)Coはケベック控訴裁判所にこの決定を控訴した。審理日程は2018年に設定される予定である。

Loto-Québec（ケベック宝くじ公社）：Loto-Québecは、宝くじ制度と賭博場（カジノ、ビデオくじネットワーク、オンライン・ゲーム・サイト及びビンゴ商品を含む）を運営、管理する。Loto-Québecは約8,500の売店で宝くじ商品を販売する。Loto-Québecは、現在州営カジノをモントリオール、シャルルヴォア、ラック・レミー及びモン・トレンブランの4ヶ所で運営している。

Loto-Québecは、いくつかの政府の特定目的会計（例えば、ギャンブル依存症対策計画への資金供給）への拠出を控除した後、その純利益の全額を州政府に配当として支払う。2018-2019年度予算は、2017会計年度に受領した12億600万ドル及び2018会計年度に予想される12億7,400万ドルの配当に対して、2019会計年度に12億3,600万ドルの配当を予想している。

2016年12月、Loto-Québecは、州政府によりその数が12,000台を超えないよう制限されていたビデオくじの端末のネットワークが、2年以内に最大10,500台へと削減されると発表した。最大10,000台の端末がバー及びビアホールに設置される。

ケベック・アルコール公社：SAQはアルコール飲料を販売し、その純利益の全額を州政府に配当として支払う。2017会計年度に受領した10億8,600万ドル及び2018会計年度に予想される10億9,900万ドルに対して、2018-2019年度予算の一部として、2019会計年度についてはSAQによる11億1,200万ドルの配当支払いが予定されている。

2018年6月12日、SAQの子会社であるケベック大麻公社（「SQDC」）を設立する法案が国民議会で承認された。SQDCは、大麻の販売を合法化する連邦法が施行される、2018年10月17日に営業を完全に開始する予定である。

インヴェスティスマン・ケベック：インヴェスティスマン・ケベックは、政府の経済政策に従い、あらゆる地域における投資の振興及び雇用の促進により、ケベックの経済開発に貢献することを任務とする公社である。

その目的のために、インヴェスティスマン・ケベックは顧客にあわせた財務ソリューション及び投資を通じて、全ての規模の事業の設立及び開発を支援する。州政府の委任事項に従い、インヴェスティスマン・ケベックはまた、外国投資の試掘及び戦略的財務運用も実施する。

州政府報告企業に含まれない信託業務を行う政府機関

ケベック預金投資金庫：Caisseは公的年金制度、保険制度及び様々な公共団体から預託された資金を投資する。Caisseの市場価値による純資産は、2017年12月31日現在2,985億ドルであった。主要な預託者及びその預託資産（市場価値）は、以下のとおりである。退職金制度減債基金785億ドル、政府・公務員退職金制度（「RRGOP」）685億ドル、ケベック年金制度（「QPP」）693億ドル、ケベック建設委員会224億ドル、労働基準・均等・衛生・安全委員会（「CNESST」）162億ドル、ケベック自動車保険公社（「SAAQ」）119億ドル、世代基金138億ドル及び管理職年金制度（「RRPE」）69億ドル。

2017年のCaisseの全体的な利益率はすべての預託者資金に対する加重平均利益率である。主要な預託者に関する個別の利益率は、それぞれの固有の資産配分により、8.7%から11.5%の間であった。2017年12月31日終了年度の全体的な利益率は9.3%であった。過去5年間のCaisseの全体的な平均利益率は10.2%であった。

法に定めるとおり、Caisseの使命は、ケベックの経済発展に貢献しつつ、法が規定する預金にかかる資金を受領し、預金者の投資方針の枠組みの中で資本に対する最適な収益を達成する目的で資金を管理することである。Caisseは預金者の資金を、固定金利、株式、未公開株式、インフラストラクチャー及び不動産などの多様な種類の資産に投資する。Caisseは一定の例外を除き、ある会社の普通株式の30%まで、又はある会社の総資産の5%まで投資することが認められている。

2017年3月のケベック経済計画において、州政府は、統合された公共交通プロジェクトであるRéseau électrique métropolitain（今は、Réseau express métropolitain（メトロポリタン高速ネットワーク）と呼

ばれる。「REM」への投資のためにCaisseと提携したと発表した。REMの価値は63億ドルと見積もられるが、モントリオール中心街、南海岸、西島（サン・タンヌ・ド・ベルビュー）、北海岸（ドゥ・モンターニュ）及びトルドー国際空港を、26の駅から成る、週7日間、一日20時間運行の一体化し完全に自動化された67キロメートルのライトレール（軽量軌道交通）（「LRT」）システムで結ぶ予定である。

REMの資金調達にはCaisseによる29億5,000万ドルの投資、州政府による12億8,000万ドルの投資及び連邦政府による12億8,000万ドルの拠出を含む。州政府は同プロジェクトの少数株主であり、したがってその投資からリターンを稼得することが期待される。連邦政府の財政的拠出は、当初カナダのインフラストラクチャー計画への投資の第2段階からもたらされる予定である。プロジェクトはカナダ・インフラストラクチャー銀行にREMの株式資本への投資のために提案される予定である。

2018年2月、CaisseはREMの建設のために維持される2つのコンソーシアム（合弁企業）の名称を開示した。2018年3月、州政府はREMの運営及び実行に関するCaisseとの契約を承認した。この契約はプロジェクトの枠組みの中でのパートナーの責任及び義務の詳細を明確にする。工事は2018年4月に開始した。プロジェクトは、2021年夏から開始する、REMの段階的試運転計画の予定を決める。

2017年12月31日現在、Caisseの投資の内訳は以下のとおりである。確定利付証券28.4%、変動収益証券40.2%、非連結子会社（不動産債務、プライベート・エクイティ、インフラストラクチャー）の株式31.3%並びにデリバティブ商品0.1%。様々な政府、政府企業及びその他行政機関の債券に対するCaisseの投資総額は、620億ドル（時価）であった。

Caisseの定款は使命及び統治規則、特に取締役会の構成及び機能並びに取締役会構成員選任基準を設定する。この点で、取締役会の少なくとも3分の2（会長を含む）が独立取締役の要件を満たさなければならない。

Caisseの定款は、取締役会による3つの委員会（監査委員会、統治・倫理委員会及び人事委員会）の設置を規定し、それぞれの役割を定める。定款はまた、取締役会会長及び社長兼最高経営責任者の職は2つの分離した機能であることを規定する。定款は、Caisseはその保有する各専門的なポートフォリオについての投資方針を採用することを求め、Caisse、その役員及び従業員並びにその完全所有子会社について倫理規則を規定する。

ケベック年金 (Retraite Québec) : 2016年1月1日、保険及び退職年金制度管理委員会（「CARRA」）及びケベック年金委員会（「RRQ」）は、ケベック年金 (Retraite Québec) という名称で1つの機関に統合された。

Retraite Québecは、強制公的保険制度であるケベック年金制度（「ケベック年金制度」、「本制度」、「QPP」）を管理する。その目的は、ケベック内で働く個人及びその家族に、退職、死亡又は障害の場合に基本的な財務上の保護を提供することである。本制度は、ケベックの勤労者及び雇用主からの拠出金によりまかなわれる。2017年12月31日現在、Retraite QuébecはCaisseに693億ドル（市場価値）を預託していた。

何年間もの間、QPPは人口の高齢化及び平均余命の継続的向上から主に生ずる財政上の圧力増加に直面してきている。従って、2015年12月31日現在の「ケベック年金制度の保険数理報告」に基づき、定常拠出率、すなわち本制度の長期的な財政の安定を確保するのに必要な率は、10.87%であろう。

本制度の拠出率は、2017年1月1日から10.8%である。

2018年以降、必要とされる場合、自律的拠出率調整メカニズムが本制度の資金調達のバランスを回復する予定である。法定の拠出率は、定常拠出率を下回る場合、調整を必要とする。定常拠出率と法定率の差異が0.1%以上である場合、法定率はその差異が0.1%未満となるまで毎年0.1%引き上げられる。

Retraite Québecは、また、RREGOP及びRRPEを含む公共部門退職年金制度を管理する。これら制度の資産は、Caisseに預託されている。

(4) 【公債】

(a) 債務残高

i) 州政府の債務

次の表は2018年3月31日現在の州政府の内外長期及び短期債務（満期が1年以内の負債）の残高及びこれらに対する同日に終了した1年間の支払利息額を示したものである。

表17

2018会計年度の州政府債務及び支払利息

	(単位：百万ドル)	
	2018年3月31日現在の 未償還残高 ⁽¹⁾⁽²⁾	2017年4月1日から2018年3 月31日までの年間支払利息
借入-州政府		
内国債務：		
長期債務	189,484	6,977
短期債務	11,646	43
小計	201,130	7,020
外国債務：		
米ドル払い	-31	244
日本円払い	-	11
スイス・フラン払い	-1	13
ユーロ払い	-85	106
豪ドル払い	3	9
その他通貨払い	-	-
合計⁽³⁾	201,016	7,403
借入-州政府企業融資		
内国債務：		
長期債務	-	-
合計	-	-

注(1) 通貨スワップ契約及び外為先物予約を考慮した、外貨建借入についての表示日現在のカナダ・ドルによる相当額。

(2) 2018年の仮集計は、2018年3月27日に発表された2018-2019年度予算において2018年3月31日現在で提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。

(3) 244億2,900万ドルの減債基金を控除後。

次の表は、表示の各会計年度の減債基金控除後の州政府の長期債務未償還残高を示したものである。

表18

3月31日現在州政府長期債務

(単位：百万ドル) (1)

	2014年	2015年	2016年	2017年	仮集計 2018年(2)	平均金利 2018年 (%)	平均残存 期間 2018年 (年)
借入-州政府							
カナダ・ドル払い							
債券及びその他ロー							
ン	170,419	180,513	185,307	189,633	196,412	4.0	12.8
貯蓄商品	8,707	9,222	9,456	9,897	10,295	2.8	-
外貨払い							
米ドル	1,368	1,557	3,118	4,604	5,571	3.9	5.2
日本円	-1	-1	-	-	-	2.4	8.3
スイスフラン	-4	-4	-3	-2	-1 (3)	1.8	4.7
ユーロ	1,490	1,322	1,427	1,383	1,520	2.3	5.5
豪ドル	-	3	2	4	3 (3)	4.3	6.9
英ポンド	-	-	-	-	-1	2.5	3.8
長期債務	181,979	192,612	199,307	205,519	213,799		
控除：減債基金(4)	14,737	15,980	19,852	22,019	24,429		
借入純額-州政府(5)	167,242	176,632	179,455	183,500	189,370	3.4	10.8
借入-州政府企業融							
資(6)							
カナダドル払い							
債券及びその他							
ローン	433	383	308	258	-	-	-
借入-州政府企業融	433	383	308	258	-	-	-
資							

注(1) 通貨スワップ契約及び外為先物予約を考慮した、外貨建借入についての表日示現在のカナダ・ドルによる相当額。

(2) 2018年度仮集計は、2018-2019年度予算において2018年3月31日現在で提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。

(3) この金額は借入にかかる未償却の割引又はプレミアムを示す。これらの借入の名目価値は通貨スワップ契約及び外為先物予約により全額ヘッジされている。

(4) 世代基金及び連結機関から毎年引き出される金額で構成される。減債基金に保有する外国証券は表示の日現在のカナダドル相当額で評価される。

(5) 2018年3月31日以降、州政府は総額約93億ドルの債券又はその他長期債券を発行済み若しくは発行に合意している。州政府は現在各種銀行及び金融機関との間で35億米ドルの信用契約を有している。州政府はまた業務のための信用枠12億ドルを有している。

(6) これらの金額は、州政府企業及び報告企業に含まれない法人へ融資するための金融基金の債務に相当する。2018年現在、この債務は債務総額（2018年3月31日現在2億1,800万ドル）に含まれている。

次の表は表示の各会計年度の長期債務と歳入合計の比率変化を示したものである。

表19

歳入合計に対する長期債務の変化、3月31日現在

(単位：百万ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	仮集計 2018年 ⁽¹⁾
歳入	93,277	95,983	100,146	102,907	107,196
長期債務の増減 ⁽²⁾	8,261	9,390	2,823	4,045	5,870
歳入に対する長期債務増減の比率	8.9%	9.8%	2.8%	3.9%	5.5%

注(1) 2018年度仮集計は、2018年3月27日に発表された2018-2019年度予算において2018年3月31日現在で提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。

(2) 大蔵省証券、コマーシャル・ペーパー、割引債、借入-州政府企業融資を除く。通貨スワップ契約及び外為先物予約を考慮したカナダ・ドルによる相当額を表示する。

ii) 保証債務及びその他の偶発債務

次の表は表示日現在の減債基金控除後の州政府の長期保証債務の概要を示したものである。

表20

長期保証債務（減債基金控除後）、3月31日現在

(単位：百万ドル⁽¹⁾)

	2014年	2015年	2016年	2017年	仮集計 2018年 ⁽²⁾	平均金利 2018年 (%)	平均残存 期間 2018年 (年)
ハイドロ・ケベック	40,361	41,662	43,843	42,882	43,160	5.2	16.9
	40,361	41,662	43,843	42,882	43,160	5.2	16.9

注(1) 為替契約及び外為先物予約を考慮した、外貨建借入についての表示日現在のカナダ・ドルによる相当額。

(2) 2018年度仮集計は、2018-2019年度予算において2018年3月31日現在で提示された財務情報に基づく。この仮集計は変更される可能性がある。

(b) 今後5年間の外国債務の元利金支払予定額

次の表は、2018年3月31日現在未償還の州政府発行外国債務に対する今後5年間の元利金支払予定額（減債基金を除く純額）を示したものである。

表21

外国債務元利金支払予定額、3月31日現在

	(単位：百万ドル)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
借入-州政府					
元本 ⁽¹⁾					
米ドル払い	-200	24	104	22	23
日本円払い	-	-	-	-	-
スイス・フラン払い	-	-	-	1	-
ユーロ払い	-	-1	-	-	-
豪ドル払い	-	-	-	-	-
元本合計	-200	23	104	23	23
支払利息	353	321	303	300	304
元利合計	153	344	407	323	327

注(1) 通貨スワップ契約及び外為先物予約を考慮した2018年3月31日現在のカナダ・ドル相当額を表示する。

(c) 債務不履行の有無

現在まで、戦時における敵国との交易禁止を規定した法令の適用がある場合を除き、ケベックの直接若しくは継承債務、又は保証の履行を求められたすべての間接債務の元本、額面超過金（もしあれば）及び利息の全額を、ケベックは支払期日においてただちに所定の通貨で常に支払ってきた。

(d) 債券の保証

ケベックは自身の目的のために資金の借入を行う専権を有しており、その債券はケベックのみの信用により保証され、他のいかなる政府の保証も行われない。

(e) 最近の発行

2018年3月31日以降、州政府は総額約93億ドルの債務証券及びその他長期債務を発行し、又は発行に合意した。

(f) 減債基金控除前公債及びその他の債務

以下の表は2018年3月31日現在の長期債務（借入-州政府）の現在及び将来の状況を示している。過去の状況については示していない。

州政府借入未償還額、2018年3月31日現在

(A) カナダ・ドル払い

償還年月日	発行年月 ⁽¹⁾	利率 (%)	カナダ・ドル		備考
			額面金額	簿価	
2021年12月1日	2001年2月13日	4.50	813,553,376	846,868,063	実質収益債。利回りはカナダの消費者物価指数に連動している。
2022年3月3日	2017年3月3日	1.65	500,000,000	499,588,234	グリーンボンド
2023年1月16日	1993年3月4日	9.375	2,202,200,000	2,227,463,640	SFP①1994年1月16日
2023年3月1日	2018年3月1日	2.45	500,000,000	499,287,300	グリーンボンド
2023年3月30日	1992年12月29日	9.50	375,000,000	374,293,988	
2026年4月1日	1996年7月19日	8.50	2,176,100,000	2,276,674,204	SFP①1997年4月1日
2026年12月1日	1998年2月27日	4.50	1,264,108,198	1,289,917,272	実質収益債。利回りはカナダの消費者物価指数に連動している。
2029年10月1日	1998年5月1日	6.00	2,737,300,000	2,701,480,803	SFP①1999年10月1日
2031年12月1日	2001年2月13日	4.25	1,303,060,116	1,472,928,273	実質収益債。利回りはカナダの消費者物価指数に連動している。
2031年12月1日	2002年11月13日	3.441	27,876,526	27,876,315	実質収益債。利回りはカナダの消費者物価指数に連動している。
2032年6月1日	2000年6月27日	6.25	4,200,200,000	4,163,328,073	
2036年12月1日	2003年7月28日	5.75	4,082,900,000	4,182,475,006	
ミディアム・ターム・ノート					
2018年12月1日	2008年1月22日	4.50	4,500,000,000	4,505,237,703	SPF③5億ドル
2018年12月19日	2013年12月19日	変動利付	2,994,000,000	2,994,000,000	CAD-BA(3か月)+0.185%
2019年8月21日	2014年5月21日	変動利付	2,033,000,000	2,033,000,000	CAD-BA(3か月)+0.165%、SFP③3億ドル
2019年12月1日	2009年5月8日	4.50	5,000,000,000	5,012,932,939	
2020年6月10日	2016年3月10日	変動利付	1,000,000,000	1,000,000,000	CAD-BA(3か月)+0.330%、SPF③10億ドル
2020年12月1日	2004年12月7日	5.00	100,000,000	99,683,921	
2020年12月1日	2010年4月9日	4.50	6,400,000,000	6,521,470,232	
2021年12月1日	2011年2月8日	4.25	7,500,000,000	7,664,416,623	SFP③15億ドル
2022年4月19日	2016年7月19日	変動利付	1,000,000,000	1,000,494,228	CAD-BA(3か月)+0.415%、SFP③10億ドル
2022年12月1日	2011年12月2日	3.50	6,900,000,000	7,053,381,372	SFP③4億ドル
2023年3月30日	1995年8月9日	9.50	194,500,000	195,409,252	
2023年9月1日	2012年12月5日	3.00	6,370,000,000	6,363,442,186	SFP③17億6,000万ドル
2023年10月19日	2016年7月19日	変動利付	1,021,000,000	1,021,196,107	CAD-BA(3か月)+0.545%
2024年9月1日	2013年12月18日	3.75	6,000,000,000	6,169,715,441	SPF①2014年9月1日
2024年10月13日	2017年4月13日	変動利付	1,500,000,000	1,501,134,521	SFP③8億7,000万ドル
2025年6月1日	2004年12月8日	5.35	652,000,000	662,621,924	

2025年9月1日	2015年1月12日	2.75	6,000,000,000	6,099,741,822	SPF②2015年9月1日
2026年4月1日	1996年12月27日	8.50	100,000,000	102,813,146	SFP①1997年4月1日
2026年4月1日	1999年1月12日	8.50	90,000,000	99,872,228	
2026年4月1日	2003年7月22日	5.50	74,332,000	73,987,291	
2026年4月1日	2007年4月1日	7.50	165,850,000	165,850,000	
2026年4月1日	2011年4月1日	6.40	90,000,000	90,000,000	
2026年9月1日	2016年2月22日	2.50	6,000,000,000	6,090,035,139	SFP②2016年9月1日、SFP③ 2億5,000万ドル
2027年9月1日	2017年1月30日	2.75	6,000,000,000	6,063,904,622	
2028年1月1日	2008年6月20日	1.797	363,606,105	363,606,105	実質収益ミディアム・ター ム・ノート。利回りはカナダ の消費者物価指数に連動して いる。
2028年4月1日	1999年2月19日	6.10	5,000,000	5,000,000	
2035年4月1日	1995年1月31日	-	150,000,000	97,539,341	その他①
2035年4月1日	1995年4月11日	-	150,000,000	84,854,760	1999年4月1日から2006年10 月1日まで各利払日ごとに 2,000,000ドル
2035年4月1日	1995年4月13日	-	100,000,000	56,722,776	その他②
2035年4月1日	1997年12月15日	6.50	300,000,000	297,741,205	
2035年4月1日	1999年2月2日	-	456,000,000	236,171,955	ゼロ・クーポン債
2036年12月1日	2008年11月4日	3.25	832,509,858	889,631,087	実質収益ミディアム・ター ム・ノート。利回りはカナダ の消費者物価指数に連動して いる。
2038年12月1日	2006年8月29日	5.00	5,000,000,000	5,046,551,113	
2039年10月1日	1999年2月5日	-	525,000,000	236,452,651	ゼロ・クーポン債
2040年4月1日	2000年5月25日	各種	463,000,000	475,241,853	その他③
2041年12月1日	2009年9月22日	5.00	9,200,000,000	9,845,899,847	
2043年7月8日	2003年7月8日	5.60	80,000,000	80,258,477	
2043年12月1日	2011年8月17日	4.25	7,500,000,000	8,171,294,009	SFP③5億ドル、SFP①2017年 12月1日
2045年12月1日	2013年4月30日	3.50	10,000,000,000	9,833,992,780	SFP①2013年12月1日
2048年12月1日	2015年9月28日	3.50	8,000,000,000	8,591,840,604	SFP①2015年12月1日
2049年9月21日	2008年12月1日	5.10	13,440,000	13,517,188	
2051年9月21日	2006年11月23日	5.00	420,000,000	445,295,837	
2053年9月21日	2008年12月1日	5.10	37,192,000	38,085,109	
2056年12月1日	2006年4月7日	各種	1,500,000,000	1,490,204,699	その他④
2057年9月21日	2008年12月1日	5.10	9,857,000	9,843,524	
2058年9月21日	2008年12月1日	5.10	38,326,000	40,261,453	
2059年9月21日	2008年12月1日	5.10	6,294,000	6,296,415	
2061年9月21日	2009年2月11日	5.00	25,000,000	25,125,883	
2062年9月21日	2006年11月23日	6.70	150,000,000	203,318,053	
2065年6月1日	2009年3月2日	各種	385,000,000	370,925,409	その他⑤
2065年6月1日	2012年5月22日	各種	335,000,000	353,939,624	その他⑥
2065年9月21日	2006年9月21日	6.35	940,000,000	1,189,026,668	
2075年6月1日	2012年11月13日	3.279	100,000,000	111,681,078	その他⑦
2076年12月1日	2007年6月29日	各種	500,000,000	490,794,763	その他⑧
貯蓄性商品 ケベック貯蓄債券 2018年-2025年		1.27-1.55	508,228,096	508,228,096	Put①

その他貯蓄商品 2018年-2026年		各種	9,786,855,312	9,786,855,312	
カナダ政府買取債券 2019年-2039年	1999年-2013年	3.55-6.93	95,747,049	95,747,049	Put②
移民投資家計画 2018年-2023年	2013年-2018年	1.15-2.69	5,588,000,000	5,332,268,552	
ケベック住宅公社- SHQ					その他⑨
2018年4月1日	2015年4月1日	0.790	400,585	11,261	
2018年5月4日	2014年5月4日	1.980	130,391	5,648	
2018年6月1日	2013年6月1日	1.670	85,978,176	50,623,565	
2018年6月1日	2016年6月1日	0.980	7,415,394	934,816	
2018年11月1日	2013年11月1日	2.000	29,962,775	13,691,860	
2018年12月1日	2016年12月1日	0.950	286,061	107,904	
2019年2月1日	2017年2月1日	0.980	164,140	75,621	
2019年2月1日	2014年2月1日	2.080	16,534,922	8,613,483	
2019年4月1日	2017年4月1日	1.050	1,540,587	838,485	
2019年5月4日	2014年5月4日	1.980	31,572,162	12,298,353	
2019年6月1日	2016年6月1日	0.930	13,021,909	5,469,667	
2020年2月1日	2017年2月1日	1.120	8,498,957	5,462,143	
2020年3月1日	2015年3月1日	0.980	15,858,151	8,164,507	
2020年4月1日	2015年4月1日	1.050	157,084,399	117,157,944	
2020年4月1日	2017年4月1日	1.170	89,687	62,614	
2020年6月1日	2010年6月1日	3.430	56,624,229	35,530,573	
2020年7月1日	1999年7月1日	各種	4,388,252	1,064,069	
2020年10月1日	2010年10月1日	3.130	94,942,095	42,469,677	
2021年6月1日	2016年6月1日	1.140	328,134	287,287	
2021年7月1日	1999年7月1日	各種	18,067,226	6,725,831	
2021年7月1日	2014年7月1日	6.875	2,615,622	1,643,801	
2021年12月1日	2016年12月1日	1.310	29,079,881	26,272,296	
2022年1月1日	2017年1月1日	1.480	71,061,533	60,392,574	
2022年2月1日	2017年2月1日	1.440	22,382,862	20,509,835	
2022年7月1日	1999年7月1日	各種	25,132,662	9,676,433	
2022年7月1日	2014年7月1日	7.875	1,248,432	867,700	
2023年7月1日	1973年7月1日	7.625	466,925	173,003	
2023年7月1日	1998年7月1日	7.750	367,558	158,301	
2023年7月1日	1999年7月1日	各種	34,907,533	15,381,763	
2023年12月1日	1984年12月1日	7.875	698,907	263,604	
2024年7月1日	1974年7月1日	8.000	1,382,326	595,865	
2024年7月1日	1975年7月1日	7.875	638,433	272,835	
2024年7月1日	1999年7月1日	各種	62,117,382	29,929,186	
2024年7月1日	2008年7月1日	7.750	805,552	472,417	
2024年7月1日	2014年7月1日	7.500	83,794	64,760	
2025年7月1日	1975年7月1日	7.875	6,034,832	2,841,392	
2025年7月1日	1976年7月1日	7.875	153,278	72,292	
2025年7月1日	1999年7月1日	各種	36,110,549	19,246,974	
2025年7月1日	2014年7月1日	7.500	1,268,524	1,017,220	
2026年4月1日	1999年4月1日	5.944	53,464,692	27,577,566	
2026年7月1日	1999年7月1日	各種	35,431,394	20,317,234	

2027年4月1日	1999年4月1日	5.944	11,531,559	6,342,174	
2027年4月1日	2017年4月1日	1.810	24,350,817	22,731,483	
2027年7月1日	1999年7月1日	8.000	1,349,826	825,595	
2028年4月1日	1999年4月1日	5.944	77,583,667	45,100,791	
2028年7月1日	1999年7月1日	各種	7,283,852	4,649,299	
2029年1月1日	1981年1月1日	各種	1,674,410	1,141,727	
2029年4月1日	1999年4月1日	5.944	100,148,082	61,100,720	
2029年7月1日	1999年7月1日	各種	12,255,097	8,290,158	
2030年1月1日	2000年1月1日	各種	9,836,195	6,579,191	
2030年4月1日	1999年4月1日	5.944	76,170,974	48,490,140	
2030年7月1日	1999年7月1日	7.875	2,124,532	1,481,299	
2031年4月1日	1999年4月1日	5.944	14,075,637	9,304,253	
2032年4月1日	1999年4月1日	5.944	318,317	217,591	
2032年7月1日	1999年7月1日	8.000	2,601,373	1,945,481	
その他連結機関 各種	各種		977,068,731	977,068,731	
フィナンスマン・ケベック					
2018年6月1日	2012年12月12日	変動利付	1,542,000,000	1,542,117,055	
2018年12月1日	2012年1月24日	2.40	1,500,000,000	1,499,086,519	
2019年5月29日	2013年10月29日	変動利付	1,000,000,000	1,000,000,000	
2019年12月1日	2012年7月13日	2.45	1,500,000,000	1,499,699,409	
2020年7月1日	2010年7月1日	3.46	132,883,809	44,708,873	その他⑩
2020年10月1日	2010年10月1日	2.87	1,237,230	408,568	その他⑩
2020年11月1日	2010年11月1日	2.77	7,771,505	2,558,174	その他⑩
2021年3月1日	2011年3月1日	3.54	8,468,601	2,856,412	その他⑩
2021年3月29日	2011年3月29日	3.23	122,531,060	40,928,481	その他⑩
2025年7月1日	2010年7月1日	3.83	3,465,730	2,088,439	その他⑩
2025年8月1日	2010年8月1日	3.59	980,300	586,620	その他⑩
2025年10月1日	2010年10月1日	3.35	1,063,800	632,107	その他⑩
2025年11月1日	2010年11月1日	3.28	218,431,000	129,521,793	その他⑩
2025年12月1日	2010年12月1日	3.59	36,000,000	21,542,701	その他⑩
2026年3月1日	2011年3月1日	3.92	110,500,163	66,760,019	その他⑩
2026年3月29日	2011年3月29日	3.65	5,981,834	3,585,856	その他⑩
2030年7月1日	2010年7月1日	4.04	279,650,462	205,693,963	その他⑩
2030年11月1日	2010年11月1日	3.50	21,360,569	15,484,528	その他⑩
2031年2月1日	2011年2月1日	3.95	42,858,800	31,449,221	その他⑩
2031年3月1日	2011年3月1日	4.12	21,464,580	15,821,353	その他⑩
2031年3月29日	2011年3月29日	3.89	193,460,374	141,731,811	その他⑩
2034年6月1日	2006年7月26日	5.25	1,522,350,000	1,548,899,290	
			165,950,209,428	167,529,507,330	
スワップ契約に関する調整			39,393,373,209	39,393,373,209	
総計：カナダ・ドル払い			205,343,582,637	206,922,880,539	

(B) 外貨払い

米ドル払い

償還年月日	発行年月(1)	利率 (%)	外貨建単位(米ドル)		カナダ・ドル 相当額	備考
			額面金額	簿価		
2018年5月14日	2008年5月14日	4.625	1,000,000,000	999,843,454	1,289,198,150	
2020年7月29日	2010年7月29日	3.50	1,500,000,000	1,498,560,121	1,932,243,420	
2021年8月25日	2011年8月25日	2.75	1,400,000,000	1,398,088,966	1,802,695,913	
2022年1月31日	2017年1月31日	2.375	2,000,000,000	1,998,630,254	2,577,033,850	
2023年2月13日	2013年2月13日	2.625	1,250,000,000	1,247,465,789	1,608,482,388	
2023年7月15日	1993年7月8日	7.50	1,000,000,000	999,414,695	1,288,645,308	SFP①1994年7月15日
2024年2月9日	1994年2月9日	7.125	1,000,000,000	998,933,356	1,288,024,669	SFP①2004年2月9日
2024年10月16日	2014年10月16日	2.875	1,600,000,000	1,591,466,472	2,052,036,869	
2026年4月20日	2016年4月20日	2.50	2,000,000,000	1,995,166,479	2,572,567,658	
2026年12月1日	1986年12月3日	8.625	300,000,000	299,726,050	386,466,769	SFP②1987年12月1日 その後SFP①1997年12月1日
2027年4月12日	2017年4月12日	2.75	1,250,000,000	1,238,372,335	1,596,757,289	
2029年9月15日	1999年9月24日	7.50	1,500,000,000	1,497,338,996	1,930,668,902	
メディアム・ターム・ノート						
2018年8月7日	1998年8月7日	6.54	250,000,000	250,000,000	322,350,000	
2018年9月4日	2015年9月4日	変動利付	1,200,000,000	1,199,988,265	1,547,264,868	USD-LIBOR(3か月) +0.23%、SFP③12億米ドル
2019年6月1日	2006年1月30日	4.937	5,000,000	5,000,000	6,447,000	
2019年7月21日	2016年7月21日	変動利付	1,000,000,000	1,000,066,524	1,289,485,776	USD-LIBOR(3か月) +0.28%、SFP③10億米ドル
2020年9月21日	2017年9月21日	変動利付	1,250,000,000	1,250,000,000	1,611,750,000	USD-LIBOR(3か月) +0.13%、SFP③6億6,000万米ドル
2020年12月1日	2006年1月30日	4.962	5,000,000	5,000,000	6,447,000	
2026年1月30日	1996年1月30日	6.35	149,875,000	149,864,413	193,235,174	Put③2016年及び2021年1月30日
2026年2月27日	1996年2月29日	7.14	99,770,000	99,770,000	128,643,438	Put③2016年2月27日
2026年3月2日	1996年2月29日	7.485	150,000,000	150,000,000	193,410,000	
2026年3月6日	1996年3月6日	7.365	99,850,000	99,850,000	128,746,590	
2026年3月10日	1996年3月8日	7.035	50,000,000	50,000,000	64,470,000	
2026年4月9日	1996年4月9日	7.38	100,000,000	100,000,000	128,940,000	
2026年4月15日	1996年4月11日	7.50	50,000,000	50,000,000	64,470,000	Put③2016年及び2021年4月15日
2026年4月15日	1996年4月11日	7.50	50,000,000	50,000,000	64,470,000	
2026年7月22日	1996年7月22日	7.295	99,965,000	99,965,000	128,894,871	Put④2006年7月22日
2035年11月17日	2005年11月17日	5.40	75,000,000	74,861,925	96,526,966	
2036年7月22日	1996年7月22日	7.97	160,000,000	160,000,000	206,304,000	Put③2016年7月22日
			20,594,460,000	20,557,373,095	26,506,676,869	
スワップ契約に関する調整			(16,403,035,204)	(16,403,035,204)	(21,150,073,592)	
総計：米ドル払い			4,191,424,796	4,154,337,891	5,356,603,277	

日本円払い

償還年月日	発行年月(1)	利率 (%)	外貨建単位(日本円)		カナダ・ドル 相当額	備考
			額面金額	簿価		
メディアム・ターム・ノート						
2018年8月20日	2008年8月20日	1.80	5,000,000,000	5,000,000,000	60,600,022	
2018年10月30日	1996年10月30日	3.97	1,700,000,000	1,699,794,156	20,601,513	
2028年3月21日	2013年3月21日	1.305	5,000,000,000	5,000,000,000	60,600,022	
2029年4月3日	2009年4月3日	2.73	13,000,000,000	13,000,000,000	157,560,057	
2029年4月27日	2009年4月30日	2.90	3,000,000,000	3,000,000,000	36,360,013	
			27,700,000,000	27,699,794,156	335,721,627	
スワップ契約に関する調整			(27,700,000,000)	(27,700,000,000)	(335,724,122)	
総計：日本円払い			-	(205,844)	(2,495)	

スイス・フラン払い

償還年月日	発行年月(1)	利率 (%)	外貨建単位(スイス・フラン)		カナダ・ドル 相当額	備考
			額面金額	簿価		
メディアム・ターム・ノート						
2018年12月11日	2009年 2 月11日	3.875	200,000,000	200,044,335	269,695,907	
2021年12月17日	2009年12月17日	2.875	200,000,000	200,399,164	270,174,281	
2023年 2 月22日	2013年 2 月22日	1.125	250,000,000	249,970,212	337,005,010	
2024年 2 月 5 日	2014年 2 月 5 日	1.50	200,000,000	199,321,478	268,721,365	
2024年11月21日	2014年11月21日	0.75	375,000,000	374,277,392	504,593,548	
			1,225,000,000	1,224,012,581	1,650,190,111	
スワップ契約に関する調整			(1,225,000,000)	(1,225,000,000)	(1,651,521,330)	
総計：スイス・フラン払い			-	(987,419)	(1,331,219)	

オーストラリア・ドル払い

償還年月日	発行年月(1)	利率 (%)	外貨建単位（オーストラリア・ドル）		カナダ・ドル 相当額	備考
			額面金額	簿価		
メディアム・ターム・ノート						
2021年7月12日	2011年7月12日	6.50	225,000,000	224,946,121	222,754,966	
2025年3月10日	2014年9月10日	4.20	805,000,000	819,391,555	811,410,026	
2026年5月20日	2015年11月20日	3.70	560,000,000	580,923,473	575,264,813	
			1,590,000,000	1,625,261,149	1,609,429,805	
スワップ契約に関する調整			(1,590,000,000)	(1,621,826,323)	(1,606,028,437)	
総計：オーストラリア・ドル払い			-	3,434,826	3,401,368	

英ポンド払い

償還年月日	発行年月(1)	利率 (%)	外貨建単位(英ポンド)		カナダ・ドル 相当額	備考
			額面金額	簿価		
2020年3月15日	1984年2月15日	12.25	50,000,000	49,939,785	90,419,751	
メディアム・ターム・ノート						
2022年5月24日	2017年5月24日	0.875	300,000,000	299,295,895	541,897,808	
			350,000,000	349,235,680	632,317,559	
スワップ契約に関する調整			(350,000,000)	(350,000,000)	(633,701,418)	
総計：英ポンド払い			-	(764,320)	(1,383,859)	

香港ドル払い

償還年月日	発行年月(1)	利率 (%)	外貨建単位(香港ドル)		カナダ・ドル 相当額	備考
			額面金額	簿価		
2021年5月5日	2016年5月5日	1.95	540,000,000	540,000,000	88,720,183	
スワップ契約に関する調整			(540,000,000)	(540,000,000)	(88,720,183)	
総計：香港ドル払い			-	-	-	

ユーロ払い

償還年月日	発行年月(1)	利率 (%)	外貨建単位(ユーロ)		カナダ・ドル 相当額	備考
			額面金額	簿価		
2030年3月12日	2010年3月12日	4.14	75,000,000	75,000,000	119,005,173	
2030年4月29日	2010年4月29日	4.02	35,000,000	35,000,000	55,535,747	
2031年12月15日	2011年12月15日	3.50	27,000,000	27,000,000	42,841,862	
2033年6月17日	2013年6月17日	2.644	65,000,000	65,000,000	103,137,817	
メディアム・ターム・ノート						
2018年4月3日	2006年4月3日	変動利付	100,000,000	100,000,000	158,673,564	EURIBOR (3か月)
2018年4月29日	2008年4月29日	4.75	1,250,000,000	1,249,992,522	1,983,407,684	
2019年1月11日	1999年1月11日	4/5/6/7.10	22,000,000	21,995,698	34,901,358	その他⑩
2019年4月29日	2009年4月29日	5.00	1,500,000,000	1,499,377,473	2,379,115,674	
2023年7月17日	2013年7月17日	2.25	1,000,000,000	997,424,672	1,582,649,275	SFP③13億5,800万 ドル
2024年1月22日	2014年1月22日	2.375	1,000,000,000	994,439,913	1,577,913,252	
2025年1月15日	2015年1月15日	0.875	1,750,000,000	1,741,408,816	2,763,155,432	
2025年10月28日	2015年10月28日	1.125	1,100,000,000	1,091,976,252	1,732,677,636	
2027年5月4日	2017年5月4日	0.875	2,250,000,000	2,233,098,235	3,543,336,557	
			10,174,000,000	10,131,713,580	16,076,351,032	
スワップ契約に関する調整			(9,174,000,000)	(9,174,000,000)	(14,556,712,761)	
総計：ユーロ払い			1,000,000,000	957,713,580	1,519,638,271	
総計：外貨払い					6,876,925,342	
長期債務（借入-州政府）合計					213,799,805,881	

(1) 発行日が複数の場合は、最初の発行日が表示されている。

各発行銘柄の要項と本表に相違がある場合、各発行銘柄の要項が優先する。

減債基金積立（SFP）

- ① ケベックは統合歳入会計から表示日付以降毎年、その時の未償還額面金額の最低1%相当額を、減債基金投資として引出すことに合意した。減債基金の目的で、債券の償還はできない。

- ② ケベックは統合歳入会計から表示日付以降毎年、その時の未償還額面金額の最低2%相当額を、減債基金投資として引出すことに合意した。減債基金の目的で、債券の償還はできない。
- ③ 健全性目的での流動性として一般減債基金に州政府が預け入れた金額。

プット可能 (Put)

- ① 債券所有者の選択により、満期前にいつでも額面金額で支払われる。
- ② カナダ年金制度の規定に従い、6日間の通知をもってケベック州大蔵大臣の選択により、額面で全部又は一部償還、保有可能。
- ③ 債券所有者の選択により、満期前に事前の通知を行い、額面金額で表示日に全部又は一部償還可能。
- ④ 債券所有者の選択により、満期前に事前の通知を行い、額面金額で表示日及びそれ以降の利息支払期日に全部又は一部償還可能。

その他

- ① 1998年4月1日及び1999年4月1日に年額6,000,000ドル。2000年4月1日から2004年4月1日まで年額5,000,000ドル。2005年4月1日に35,000,000ドル。2006年4月1日に5,000,000ドル。2026年4月1日に55,000,000ドル。2034年4月1日及び2035年4月1日に年額110,000,000ドル。
- ② 1999年4月1日から2000年10月1日まで、及び2004年10月1日から2007年10月1日までの各利息支払期日に2,000,000ドル（ただし、2006年4月1日は4,000,000ドル）。
- ③ 利率は借入に対する実効利回りを表している。
- ④ 2006年6月1日から2015年12月1日まで10%の利息が、及び2037年6月1日から2056年12月1日まで5%の利息が、6月1日及び12月1日に支払われる。
- ⑤ 2009年6月1日から2013年12月1日まで14%の利息が、及び2042年6月1日から2065年6月1日まで9%の利息が、6月1日及び12月1日に支払われる。
- ⑥ 2012年6月1日から2018年12月1日まで10%の利息が、及び2041年6月1日から2065年6月1日まで5%の利息が、6月1日及び12月1日に支払われる。
- ⑦ 2012年12月1日から2021年12月1日まで8%の利息が、及び2043年6月1日から2075年6月1日まで5%の利息が、6月1日及び12月1日に支払われる。
- ⑧ 2007年12月1日から2017年12月1日まで、及び2039年6月1日から2076年12月1日まで、6月1日及び12月1日に8%の利息が支払われる。
- ⑨ 元利金を合わせて分割払いされる。
- ⑩ 地方自治体インフラストラクチャー低コスト貸付プログラムに基づきCanada Mortgage and Housing Corporationと契約された借入金。元利金を合わせて毎年分割払いされる。
- ⑪ 最初の5年間は利率は4.00%、6年めから10年めは5.00%、11年めから15年めは6.00%、その後は7.10%。

(5) 【その他】

2018年3月31日以降、特記すべき事項は起こっていない。

(6) 【発行者の属する国の概況】

(a) 一般的情報

i) 面積及び人口

カナダはロシア連邦に次ぎ、中華人民共和国を上回り、世界第2位の面積を持つ国（9,984,670平方キロメートル（386万平方マイル））であり、そのうち約89万1,163平方キロメートル（34万4,080平方マイル）が淡水域である。総面積の約3分の1が開発されており、農地及び生産可能な森林地域は、それぞれ総面積の約6.4%及び約23.5%にあたる。2018年4月1日現在の人口は3,710万人と推定される。カナダの人口の約71%が都市地域に居住しており、トロント、モントリオール及びバンクーバーが3大都市である。カナダの人口の大部分は、アメリカ合衆国との国境から325キロメートル（200マイル）以内に居住している。

ii) 政治形態

カナダは、10州と3準州からなる連邦国家である。1867年に英国議会は英領北アメリカ条例を採択し、これにより当時オンタリオ、ケベック、ノバスコシア及びニューブランズウィックの4州から成るカナダ連邦が確立された。その後ユーコン準州、北西準州及びヌナブット準州（1999年4月1日に北西準州から分割された）と共に新たに6州（マニトバ、ブリティッシュ・コロンビア、プリンス・エドワード島、サスカチュワン、アルバータ並びにニューファンドランド及びラブラドル）が加わった。

英領北アメリカ条例（1867年憲法と改称されている）は、州の立法機関に専属的に委ねられていないすべての事項を含む多くの事項に関する立法権をカナダ議会に与えている。これらの権限に現在含まれているのは、国防、あらゆる課税方法若しくは課税制度による資金調達、貿易及び通商の規制、公債、通貨及び銀行、金利、為替手形及び約束手形、航海及び海運、州際運輸、航空並びに一部の例外を除いた遠距離通信といった事項である。州立法機関は、教育、地方行政機構、財産及び市民権、司法行政、州の目的のための直接課税及び純粋に州又は地方に係るその他の事項といった分野に専属管轄を有している。

連邦政府の行政権は、総督によって代理される女王陛下に委ねられており、その権限は、下院に対して責任を負う連邦内閣の助言に従って行使される。連邦レベルの立法機関である議会は、女王陛下、上院及び下院から成る。上院は105議席である。沿海諸州（プリンス・エドワード島、ノヴァ・スコシア及びニューブランズウィック）、ケベック、オンタリオ及び西部諸州（マニトバ、サスカチュワン、アルバータ及びブリティッシュ・コロンビア）に対し各24議席、ニューファンドランド及びラブラドルに対し6議席、3準州（ヌナブット、北西準州及びユーコン）に対し各1議席である。上院議員は、連邦内閣の助言に基づき総督がこれを任命し、75才まで在任する。下院は338名で、定数1名の選挙区において投票によって選出される。通常、各総選挙で最多議席を得た政党の党首が総督に要請され首相となり組閣する。首相は、連邦内閣の閣僚を下院及び上院の議員の中から（実際にはほぼ全員を前者から）選任する。下院は5年の任期で選出される。2007年5月以降、カナダ選挙法は総選挙が一定期日、すなわち前回総選挙から4暦年後の10月第3月曜日に行われることを求める。しかし同法は総督が議会を別の日に解散することを妨げない。総選挙の日は行政評議会における総督が定める。

直近の総選挙は2015年10月19日に行われた。その結果、カナダ自由党が政権についた。下院の議席内訳は以下のとおりである：カナダ自由党が183議席、カナダ保守党が98議席、新民主党が44議席、ブロック・ケベコワが3議席、カナダ緑の党が1議席、無所属が1議席。

各州の行政権は、連邦内閣の助言に基づき総督により任命される副総督に委ねられている。副総督の権限は、州議会に対して責任を負う州内閣の助言に基づいて行使される。各州の立法機関は、副総督と州議会とで構成され、州により異なるが、州議会議員は4年ないし5年の任期で選出される。各州における州首相と州内閣の選任の実際は、連邦レベルについて述べたところに準じており、立法機関の解散についても同様である。

カナダの司法機関は、連邦法と州法により設置された裁判所の一体的組合せにより構成されている。連邦レベルでは、2つの主要な裁判所、すなわちカナダにおける最高の上訴裁判所としてのカナダ最高裁判所と、連邦歳入関連法令及び政府を当事者とする訴訟などを扱う裁判所としてのカナダ連邦裁判所がある。連邦レベルで設置された2つの裁判所の裁判官と州上級裁判所及び郡裁判所の裁判官は、連邦内閣の助言に基づいて総督により任命され、罪過ない限り、その任期は70才又は75才までである。治安判事裁判所（通常、地方裁判所として知られる）の裁判官は、州政府により任命され通常65才から70才まで在任する。

iii) 外交

カナダは国際社会の責任ある一員として、伝統的に、二国間及び多国間の国際協力の強化を通じて世界的問題の解決を支持してきた。カナダの国益は20以上の連邦政府の省と機関、及び100を超える在外公館の活動によって促進されている。後者はカナダの二言語的性質及び多文化的アイデンティティを反映しており、その資源及び技術が国内の福祉のみならず、世界経済の発展と活力に貢献し得る国家としてカナダを描き出している。近年、カナダは多数の諸国との新たな自由貿易協定及び交渉を締結することにより、積極的な貿易政策を開始した。2011年2月、カナダ及び日本は経済連携協定の可能性を検証するために共同研究を開始すると発表した。2012年3月、カナダと日本は自由貿易協定の交渉を開始した。

iv) 国際経済機関への加盟

カナダの国際通貨基金（「IMF」）に対する払込済割当額は現在、11,023.9百万SDR（特別引出権）である。2018年3月31日現在、1SDRは1.87436カナダ・ドル相当であった。

カナダは一般借入取決め（「GAB」）に参加している。GABにより、IMFは先進11か国（又はその中央銀行）から、特定の条件下で、市場関連利率で特定通貨による一定額の借入をなすことができる。カナダの融資義務は893.0百万SDRである。2018年3月31日現在ではGABに基づくIMFへの貸付残高は0であった。カナダはまた新借入取決め（「NAB」）にも参加している。NABは国際通貨制度の障害を未然に防ぎ、対処し、又は国際通貨制度の安定性に対する例外的な脅威に対応する目的で、IMFへ追加資金を提供するためのIMFと38の加盟国との間の一連の信用取決めである。カナダの融資義務は3,873.7百万SDRである。

カナダはまた、経済協力開発機構の加盟国であり、世界貿易機関の参加国、さらにはカナダ銀行を通じて国際決済銀行の株主でもある。その他の国際開発機関に対するカナダの加盟状況の要旨は下表に示すとおりである。

注22

他の国際開発機関への参加
2017年3月31日現在

(単位：百万ドル)

	出 資 金 額		特別開発基金に対するカナダ の累積拠出額
	総額	払込済	
米州開発銀行	9,104.7	329.0	401.7
アジア開発銀行	8,846.7	384.0	2,380.6
アフリカ開発銀行	4,699.8	314.1	2,875.9
国際復興開発銀行	9,361.9	572.0	26.6
欧州復興開発銀行	1,433.5	287.5	-
カリブ開発銀行	214.7	51.9	362.8
国際金融公社	108.2	108.2	349.0
多数国間投資保証機関	75.2	14.3	49.3
米州投資公社	2.0	2.0	-
国際開発協会	11,614.2	11,614.2	-
地球環境ファシリティ	-	-	900.6
貧困削減・成長ファシリティ	-	-	258.0
その他国際基金	-	-	577.6

出所：カナダ財務省、カナダ国際開発協会

(b) カナダ経済

i) 経済動向の概要

次の表は、表示の各年について、2018年5月31日に「国民経済計算（National Economic Accounts）」において公表された、市場価格表示によるカナダ国内総生産の構成要素である。

注23

国内総生産（市場価格表示）の構成要素

(単位：百万ドル)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総固定資本形成	460,101	486,542	475,988	472,419	493,199
家計最終消費支出	1,034,804	1,083,056	1,117,690	1,154,829	1,208,417
基準価格による国内純生産	1,468,126	1,539,315	1,521,686	1,542,790	1,642,016
市場価格表示国内総生産	1,897,531	1,990,183	1,994,911	2,035,506	2,145,214

出所：カナダ統計局

ii) 産業構造

次の表は、表示の各年のカナダ経済の一定の製品生産部門の総生産額を示している。

表24

製品生産部門別総生産⁽¹⁾

	(単位：百万ドル)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
農業（農業による現金収入）	55,227	58,060	59,823	60,526	61,601
鉱業・採石業（鉱産物生産額）	43,861	43,900	42,771	41,045	43,904
製造業（製品出荷額）	587,953	615,961	606,816	614,162	651,475
非住宅建設（建設工事完工額）	178,075	189,052	169,030	150,520	156,201
	(単位：千MWh)				
電力	610,705	599,925	592,756	623,416	656,131

注(1) この総生産額は生産者レベルでの生産された製品の総額であり、生産のために使用された製品価値の控除前のものである。

出所：カナダ統計局

iii) 通貨及び金融制度

カナダの金融制度の概要

金融機関

カナダの金融機関は、国の中央銀行であるカナダ銀行、国内及び外国の特許銀行(chartered banks)及びその他金融機関で構成される。

- カナダ銀行 (Bank of Canada)

民間法人として1934年に設立され、1938年にカナダ銀行は連邦政府に属する国営法人となった。しかし、カナダ銀行は政府の部局ではなく、独立してその業務を行う。4つの主要な責務がある。

金融政策

「金融政策の目標は、低い、安定した、予測可能なインフレ率を維持することにより、通貨の価値を維持することである。」（出所：カナダ銀行）1991年の導入以来、カナダ銀行の政策枠組みの基盤はインフレ管理制度であり、その目標は、インフレ率を1%から3%のターゲット幅の中間値である2%前後に維持することである。2016年にカナダ銀行は2021年までの連邦政府とのインフレ目標合意を更新した。カナダ銀行は金融政策を主に翌日物レート（主要金融機関同士で1日資金を貸し借りする際の金利）のターゲットを変更することにより実行する。

通貨

「カナダ銀行は銀行券（紙幣）を発行し、そのデザイン及び安全、流通及び交換につき責任を負う。」（出所：カナダ銀行）紙幣の額面金額には、5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルがある。デザインが承認されると、カナダ銀行は安全が確認された民間部門の印刷会社1社と銀行券印刷につき契約を締結する。印刷後、銀行券はカナダ銀行に送付され、カナダ銀行は国の「紙幣流通制度」を通じて金融機関に送付する。流通に不適当とみなされた紙幣はカナダ銀行に戻される。

カナダ・ドルは十進計数で100セントが1ドルである。硬貨は2ドル、1ドル、50セント、25セント、10セント、5セントのニッケル硬貨があり、王立カナダ造幣局が鑄造を行う。

金融制度

「カナダ銀行は、金融制度の参加者である金融機関に定期的に流動性を供給する。すなわち、カナダ銀行は決済制度の決済を助けるために翌日物の資金を貸付ける。最後の貸し手として、カナダ銀行はまた深刻な資金繰りに直面する適格金融機関に対して、緊急流動性を提供する。」（出所：カナダ銀行）

資産管理

カナダ銀行は、カナダ政府の『財務代理人』である。カナダ銀行は政府の銀行であり、外貨準備高を管理し、公債の効率的管理につき政策的助言を行い、国債を金融市場の販売業者及びディーラーに売付ける。さらにリテールの債券プログラム（カナダ貯蓄債券及びカナダ・プレミアム債券の発行）につき助言を行う。しかしカナダ政府は2017年度予算においてこれらの債券の2017年での発行終了を発表した。（出所：カナダ銀行）

- 国内及び外国銀行

カナダの銀行は特許銀行であり、1991年銀行法に基づき連邦政府からの特許（公認）を受ける。銀行の監督機関は、金融機関監督庁（Office of the Superintendent of Financial Institutions）であり、その権限は銀行法に由来する。

- その他金融機関

カナダには多数の銀行以外の金融機関も存在する。それらには、クレジットユニオン、保険会社、金融及びリース会社並びに証券ディーラーを含む。連邦からの特許を受けた保険会社を除き、これらの金融機関はもっぱら州の監督機関による監督を受ける。ケベック州においては、監督機関は金融市場局である。

資本市場

カナダの資本市場は、株式、債券、外国為替及びデリバティブの市場を含み、借り手と貯蓄者の間の資金の移転を可能にする。カナダ銀行の調査は、カナダの資本市場はカナダの規模の資本市場として十分に機能して効率的であると結論付けている。さらに、カナダの資本市場は投資家と貯蓄者のニーズを一致させるよう発展しており、その全体としての成長は経済成長と歩調を合わせている。（出所：Hendry Scott, 2004 “The Efficiency of Canadian Capital Markets: Some Bank of Canada Research, Bank of Canada review, p.5-17”）

貨幣の成長率及び公定歩合の推移

翌日物レートのターゲット

- 貨幣政策に関係する専門的事項

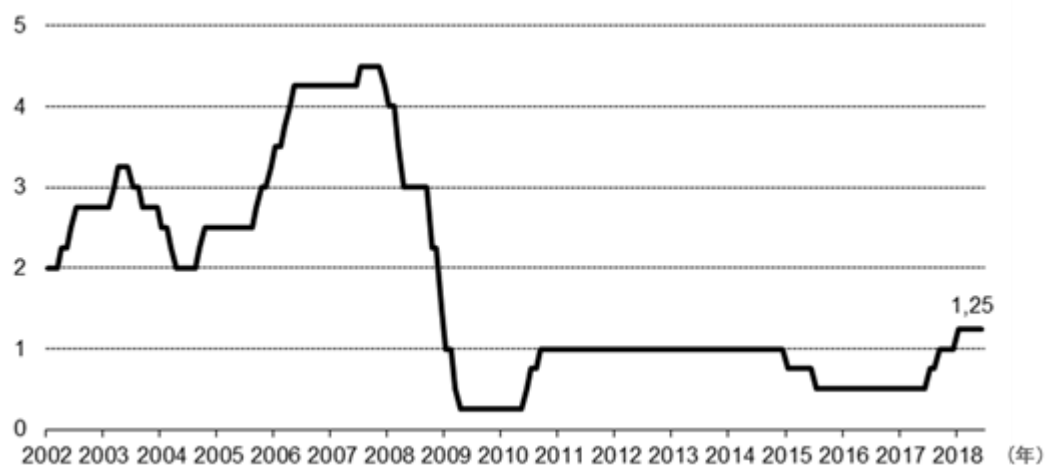
カナダ銀行はインフレ率のターゲットを2%に維持することを目指す。このターゲットは、消費者物価指数（CPI）に関して表わされるが、カナダ銀行はコア・インフレ指標をオペレーションの指針として利用する。（出所：カナダ銀行）カナダ銀行がインフレ（デフレ）圧力を予想する場合、翌日物レート（主要金融機関同士で1日資金を貸し借りする際の金利）のターゲットを上昇（低下）させることにより対応する。バンク・レートはカナダ銀行がカナダ決済協会の会員へ短期貸付を供与する最低金利であり、カナダ銀行の翌日物レートのオペレーティング幅（50ベース・ポイント）の上限に設定されている。例えば、翌日物レートのターゲットが0.50%である場合、対応するオペレーティング幅は0.25%から0.75%であり、従って、バンク・レートは0.75%である。

- 2001年以降の貨幣政策の進展

2001年1月から2002年1月まで、カナダ銀行は、北米経済を緩やかな縮小へと導いた、ドット・コム・バブルの崩壊、9.11のテロ及び会計スキャンダルとの結合による2001年から2003年の米国景気後退に対処するために、ターゲット金利を375ベース・ポイント低下させた。カナダ銀行はそれから4年間、景気回復のために、ターゲットを比較的低い水準に維持した。2005年末までにインフレ圧力が出現し始め、カナダ銀行は翌日物レートのターゲットを上昇させ、2007年7月には4.5%に達した。しかし、米国のサブプライム問題による不確実性のために、カナダ銀行は2007年9月及び10月にはそのターゲット金利を変更しなかった。金融危機が激化したので、カナダ銀行は金利を10回、合計425ベース・ポイント引下げ、過去最低水準である0.25%とした。その後カナダ経済は力強さの兆候を多数示してきており、カナダ銀行はゆっくりと金融政策の引締めを開始し、2010年9月8日に翌日物レートを1.0%とした。翌日物レートは4年以上変わらなかった。2015年にカナダ銀行は1月と7月の2回、翌日物レートを引下げ、0.5%とした。この動きは2014年6月と2015年1月の間の原油価格の急落及びそのカナダ経済に与えたマイナスの影響に対応するものであった。カナダ銀行は2017年7月以来翌日物レートを4回引上げ、1.50%とした。この動きはカナダ経済の好調さ及びインフレ率の上昇に対応するものであった。

グラフ 1

翌日物レートのターゲット (%)



出所：カナダ銀行

貨幣成長率

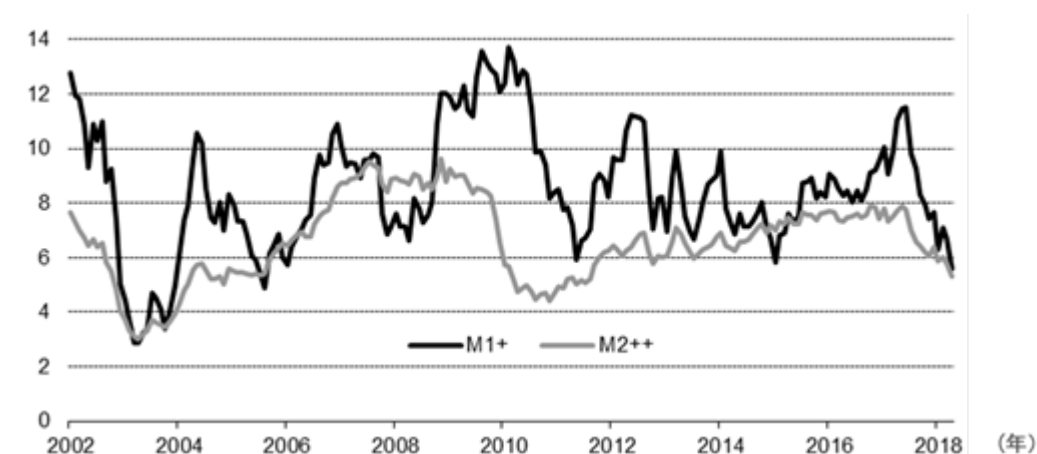
- 貨幣成長率の進展

カナダ銀行にとり多数のインフレ圧力指標の1つは、貨幣成長率である。「M1の成長が今後の経済生産についての有益な情報を提供する。他方より広い範囲の貨幣総量はインフレ率の先行指標である。」

(出所：カナダ銀行) カナダ銀行の政策手段である貨幣と金利の関連性は、以下の考えに基づく：金利が上昇するに従い、家計と企業は貨幣の所持量を少なくし、借入を減らし、借入金を返済する（なぜならこれらは費用がかかると考える）。以下のグラフは、2003年から2009年のM1+及びM2++(注)の成長率がカナダ経済においてどのようにインフレ圧力を示唆していたかの例を示している。しかし金融危機が終息するにつれて、合計（M1+とM2++）の成長率は減速し、インフレ圧力の減少と並行して減少した。

グラフ 2

M1+ 及びM2++ の成長率（12か月成長率）



出所：カナダ銀行

(注)カナダ銀行の定義は以下のとおりである。

M1+（総量）：銀行外の通貨 ＋ 特許銀行の決済性預金（控除：銀行間決済性預金）、信託及び住宅ローン会社の決済性預金、クレジットユニオン及びケースポピュレールの決済性預金（これらの金融機関の預金は除く）並びに継続的調整の合計。

M2++：M2+（総量）＋カナダ貯蓄債券及びその他リテール商品＋カナダ・ドル建マネーマーケットミューチュアルファンド（既にM2+（総量）に含まれている）を除く、ミューチュアルファンドへの累積拠出純額。

iv) 貿易及び国際収支

対外貿易は、カナダ経済において重要な役割を果たしている。次の表は表示の各年のカナダの商品の輸出入及び貿易収支（調整済）を示している。

表25

外国貿易

	(単位：百万ドル)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
輸出	479,225	529,334	524,972	521,470	549,618
輸入	-487,370	-524,661	-548,707	-547,341	-573,573
貿易収支	-8,145	4,673	-23,735	-25,871	-23,955

出所：カナダ統計局国際収支部

表示の各年のカナダの商品別輸出入（調整済）の構成は次の表のとおりである。

表26

商品別外国貿易					
	(単位：百万ドル)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
輸出					
農産物、水産物、中間食料品	27,847	30,732	32,140	31,804	33,175
エネルギー製品	113,921	128,666	83,746	71,611	94,848
金属鉱石及び非金属鉱物	17,892	18,662	19,014	16,306	18,288
金属鉱石及び非金属鉱物製品	53,695	57,758	57,828	57,449	63,698
基礎及び工業化学、プラスチック 及びゴム製品	34,934	35,581	35,178	33,737	34,873
林産物及び建築資材・包装材料	33,421	36,664	39,483	41,208	42,814
産業機械、設備及び部品	26,751	29,828	32,640	32,388	34,598
電気、電子機器及び部品	22,542	24,771	27,456	27,747	27,465
自動車及び部品	68,187	73,249	88,308	98,051	92,819
航空機及びその他輸送機器・部品	17,395	21,814	24,744	23,039	22,252
消費財	52,084	59,009	69,966	73,783	69,898
特別取引 ⁽¹⁾	2,431	3,313	3,948	3,963	3,813
その他収支調整 ⁽²⁾	8,125	9,286	10,521	10,385	11,077
輸出合計	479,225	529,334	524,972	521,470	549,618
輸入					
農産物、水産物、中間食料品	13,146	15,118	16,414	17,080	17,066
エネルギー製品	44,395	43,476	30,934	27,376	31,924
金属鉱石及び非金属鉱物	11,516	10,854	10,337	10,740	12,821
金属鉱石及び非金属鉱物製品	40,062	46,210	46,602	44,600	44,041
基礎及び工業化学、プラスチック 及びゴム製品	41,008	45,057	44,835	44,381	47,611
林産物及び建築資材・包装材料	21,035	22,865	24,593	23,866	24,770
産業機械、設備及び部品	45,415	50,849	54,054	53,052	54,220
電気、電子機器及び部品	56,549	58,714	63,217	63,120	66,013
自動車及び部品	85,019	90,480	100,449	106,671	111,691
航空機及びその他輸送機器・部品	14,935	17,021	21,424	18,833	20,920
消費財	97,499	106,185	117,584	119,470	123,576
特別取引 ⁽¹⁾	6,751	7,367	7,719	7,720	8,053
その他収支調整 ⁽²⁾	10,041	10,465	10,545	10,431	10,868
輸入合計	487,370	524,661	548,707	547,341	573,573

注(1) 特別取引は、他の商品グループに割当てられない項目をカバーする商品の標準的な統計分類であり、税関の記録をもとにする。

(2) その他収支調整は、特定の商品に割当てられない収支調整（国内運賃を含む）をカバーする。国内運賃を加算すると、輸出国の通関（国境）での商品合計額となる。

出所：カナダ統計局国際通商部

次の表はカナダの商品の輸出入（調整済）の地域分布を示したものである。

表27

地域別外国貿易					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
輸出					
アメリカ合衆国	74.6%	75.8%	75.7%	75.2%	74.7%
EU	7.5	7.7	7.5	8.0	7.9
中国	4.6	3.9	4.1	4.3	4.5
メキシコ	1.4	1.3	1.5	1.7	1.7
日本	2.3	2.1	1.9	2.1	2.2
その他諸国	9.7	9.3	9.3	8.6	8.9
輸出合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
輸入					
アメリカ合衆国	64.3%	66.9%	66.3%	65.8%	64.6%
EU	9.3	9.4	9.7	9.6	9.9
中国	6.6	6.8	7.1	6.9	7.4
メキシコ	3.4	3.3	3.3	3.5	3.7
日本	2.0	1.8	2.0	2.2	2.4
その他諸国	14.5	11.9	11.6	12.2	12.0
輸入合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：カナダ統計局国際通商部、国際収支部

日本との貿易

次の表は、表示の各年のカナダの対日商品輸出入（調整済）を示す。

表28

日本との対外貿易					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
(単位：百万ドル)					
輸出	10,909	11,050	10,125	11,002	12,175
輸入	-9,596	-9,220	-10,799	-11,769	-13,555
貿易収支	1,313	1,830	-674	-767	-1,380

出所：カナダ統計局国際収支部

次の表は2017年における、カナダ・日本間の主要輸出、輸入品を示している。

表29

日本との対外貿易（主要製品）

（単位：百万ドル）

輸出		輸入	
鉱物性燃料	1,764,405	自動車及び部品	5,766,939
油料種子	1,693,406	機械	4,429,964
鉱石、スラグ、灰	1,509,291	電気・電子製品	1,839,236
食肉製品	1,367,785	宝石、貴金属及び宝飾品類	1,812,472
木製品	1,122,376	光学、医療、科学製品	968,612
穀物	653,726	ゴム製品	459,270
木材パルプ及び紙	366,426	鉄・鉄鋼製品	323,751
魚、甲殻類及び軟体動物	346,798	鉄鋼	197,615

出所：カナダ統計局国際通商部、通関ベース

v) 国際収支及び公的外貨準備

次の表は、表示の各年のカナダの国際収支の概要である。

表30

カナダと諸外国との取引概要⁽¹⁾

（単位：百万ドル）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
A. 経常収支					
商品輸出	479,225	529,334	524,972	521,470	549,618
商品輸入	487,370	524,661	548,707	547,341	573,573
貿易収支	-8,145	4,673	-23,735	-25,871	-23,955
サービス収支	-23,100	-24,255	-25,574	-23,313	-24,841
第一次所得収支 ⁽²⁾	-25,826	-24,757	-18,242	-12,677	-11,698
第二次所得収支 ⁽³⁾	-4,050	-3,440	-3,975	-3,511	-2,774
経常収支	-61,121	-47,780	-71,526	-65,372	-63,268
B. 資本収支	-104	398	-106	-91	-76
経常及び資本収支 ⁽⁴⁾	-61,225	-47,382	-71,632	-65,463	-63,343
C. 金融収支 ⁽⁴⁾	-58,627	-46,734	-73,969	-68,194	-51,962
D. 誤差脱漏	2,598	648	-2,337	-2,731	11,381

注(1) カナダ統計局によるもとの年次データを四捨五入するため、収支のデータにはわずかな誤差が生じる可能性がある。

(2) 第一次所得収支は、雇用者報酬及び投資収益である。

(3) 第二次所得収支は、個人及び政府の移転である。

(4) 貸付純額はプラス、借入純額はマイナスで示される。

出所：カナダ統計局国際収支部

次の表は各表示年の12月31日現在の金、米ドル、その他の交換可能外貨、SDR及びIMFの準備ポジションからなるカナダの公的外貨準備の総額を示している。

表31

公的外貨準備					
(単位：百万米ドル)					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
米ドル	39,514	43,756	48,229	52,496	51,343
米ドル以外の外国通貨	18,916	19,000	20,848	20,453	25,308
SDR（特別引出権）	8,675	8,164	7,899	7,578	7,975
IMF準備ポジション	4,717	3,664	2,719	2,191	1,999
金	115	116	58	0	0
合計	71,937	74,700	79,753	82,718	86,625

出所：カナダ財務省

vi) 外国為替

カナダ銀行の発表によると、2008年1月より2018年6月30日までの間のカナダにおける対米ドルの直物正午相場の高値、安値は、それぞれ1.4589ドル及び0.9170ドルであった。

2018年6月の米ドルの平均直物相場は1米ドル当たり1.3129ドルであった。

次の表は表示の各年における対日本円カナダ・ドル直物相場の年間平均を示す。

表32

日本円直物相場					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
年間平均	0.0106	0.0105	0.0106	0.0122	0.0116

出所：カナダ中央銀行

2018年6月の日本円の平均直物相場は1円当たり0.01193ドルであった。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし